

平成28年度

(平成27年度実績)

業務の概要



鳥取県福祉相談センター

鳥取県中央児童相談所

鳥取県婦人相談所

目 次

I	福祉相談センターの概要	5
1	概要	5
2	組織と業務	6
3	管轄地域	7
4	敷地、建物等の概要	7
II	中央児童相談所の概要	9
1	業務の概要	9
2	相談の種類及び内容	10
3	指導、措置の種類及び内容	11
4	相談業務の状況	12
5	各相談の状況	15
6	判定業務の状況	20
7	一時保護業務の状況	21
8	各種事業の状況	22
9	県内児童福祉施設等入退所状況	27
10	県内児童福祉施設等一覧	28
III	婦人相談所の概要	29
1	業務の概要	29
2	婦人相談員の設置	30
3	相談業務の状況	30
4	一時保護業務の状況	35
5	主催事業実施状況	37
6	鳥取県における主なDV被害者支援関係事業について	38
	福祉相談センター利用のご案内	39
	福祉相談センター案内図	40

I 福祉相談センターの概要

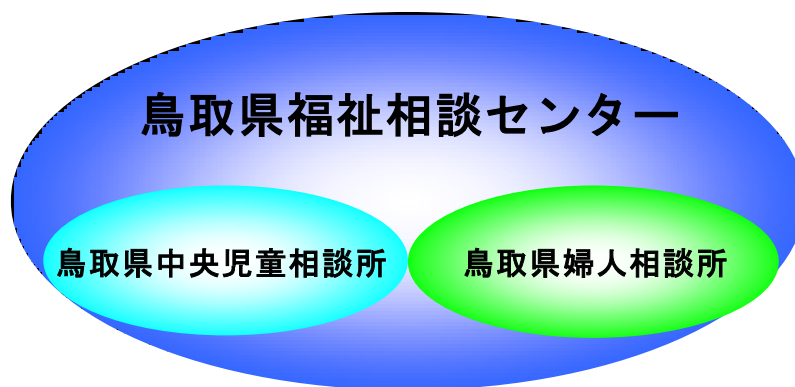
1 概 要

当センターは、法律上必置の中央児童相談所、婦人相談所、身体障がい者更生相談所、知的障がい者更生相談所の4福祉相談機関を統合した機関として平成3年10月に開所しました。

平成15年4月の機構改革により、身体障がい者更生相談所及び知的障がい者更生相談所は県東部、中部、西部の福祉保健局にそれぞれ分散設置され、当センターは、中央児童相談所と婦人相談所を統合した機関として再スタートしました。

当庁舎内には県立精神保健福祉センターが併設されており、さらに、近辺には県立中央病院を中心に、東部福祉保健事務所、鳥取看護専門学校、鳥取養護学校、鳥取療育園、看護研修センター、赤十字血液センター等があり、鳥取県の保健・福祉・医療の中核となるゾーンが形成されています。

当センターはこれら関係機関との連携のもとに「効率的なサービスの提供とサービスの質的な向上」に努めています。



沿革

平成3年10月 中央児童相談所、婦人相談所、身体障がい者更生相談所、知的障がい者更生相談所を統合した機関として開所

平成14年4月 婦人相談所に、配偶者暴力相談支援センターの機能を付与

平成15年4月 機構改革により、身体障がい者更生相談所、知的障がい者更生相談所が各福祉保健局に移管

平成17年4月 相談課を、児童相談課及び女性相談課に分離

所在地 〒680-0901 鳥取市江津318-1

電 話 0857-23-1031（代表）

総務課 0857-23-6213 児童相談課 0857-23-6080

女性相談課 0857-23-6215 判定課 0857-23-6216

一時保護課 0857-23-6217

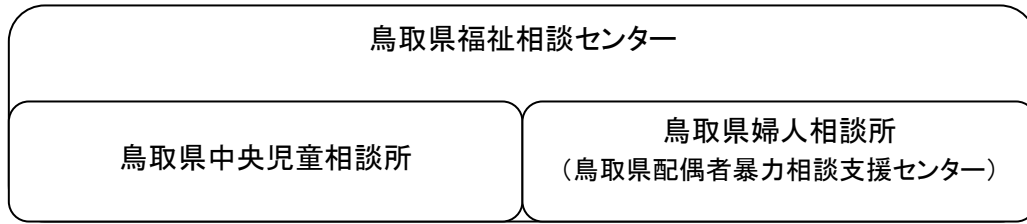
ファクシミリ 0857-21-3025

E-mail fukushisodan@pref.tottori.jp

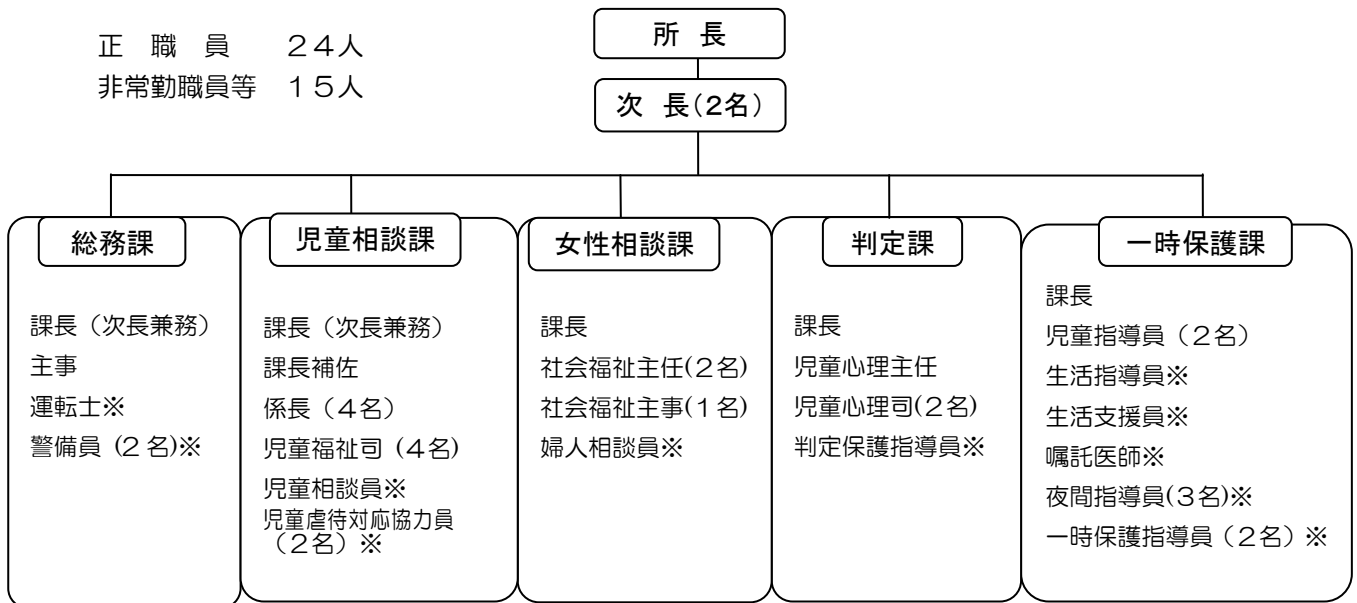
ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/fukushisodan/>

2 組織と業務

(1) 機構



(2) 組織図(平成28年10月1日現在)



※非常勤職員

(3) 各課の業務

総務課

- ・総務事務、庁舎管理、センターの総合企画・調整、公用車の運行・管理

児童相談課

- ・児童に係る相談、社会調査、措置・指導

女性相談課

- ・要保護女子、暴力被害女性に係る相談、調査、保護、援助

判定課

- ・児童及び要保護女子等に係る心理判定
- ・心理治療等児童への治療指導、軽度の情緒障がい児治療

一時保護課

- ・児童の緊急一時保護、行動観察、生活指導
- ・要保護女子等の一時保護

3 管轄地域

機関名	管轄地域	管轄地域の概要
鳥取県中央児童相談所	鳥取県東部 (鳥取市,岩美郡,八頭郡)	面積 1,518.21 km ² 人口 232,610人 世帯数 89,051世帯 児童数(18歳未満) 36,637人
鳥取県婦人相談所	鳥取県全域	面積 3,507.05km ² 人口 573,411人 (男性273,705人) (女性299,736人) 世帯数 216,894世帯

※面積は、「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調べ」

※人口、世帯数、児童数は、「平成 27 年国勢調査」

4 敷地、建物等の概要

(1) 構造等

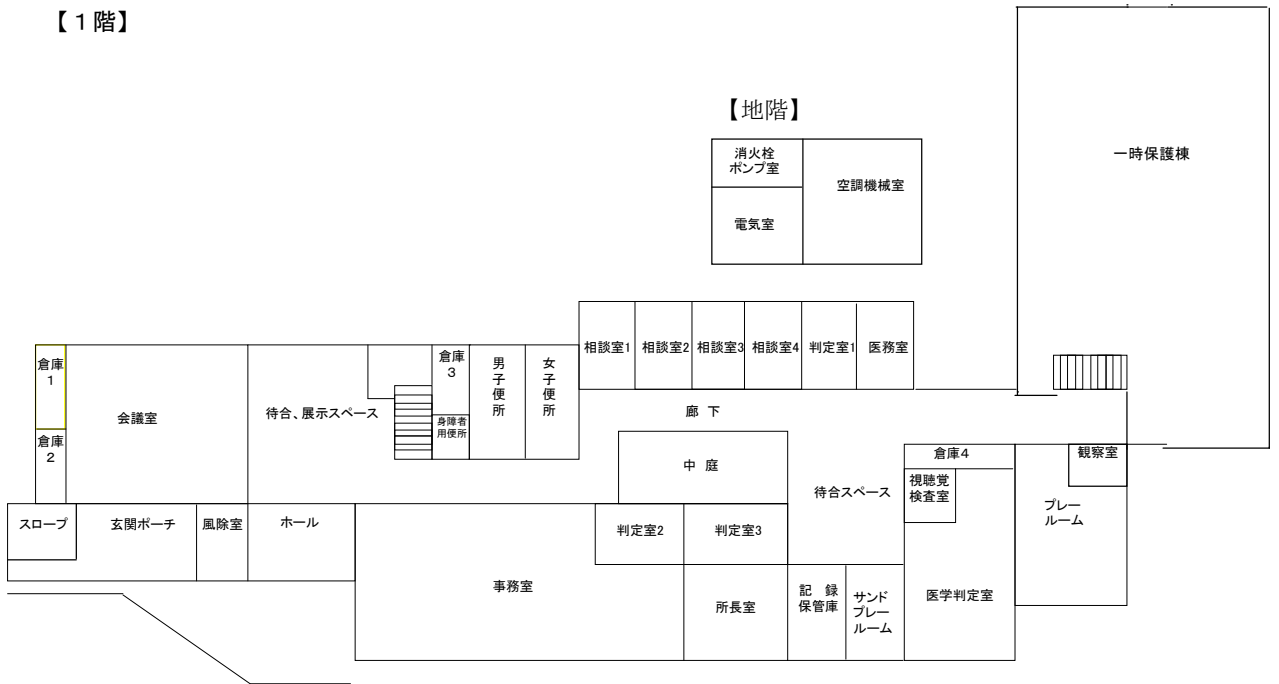
延敷地面積 7,740.59 m² (福祉相談センター及び県立精神保健福祉センター)

建物延面積 2,689.06 m² (同上)

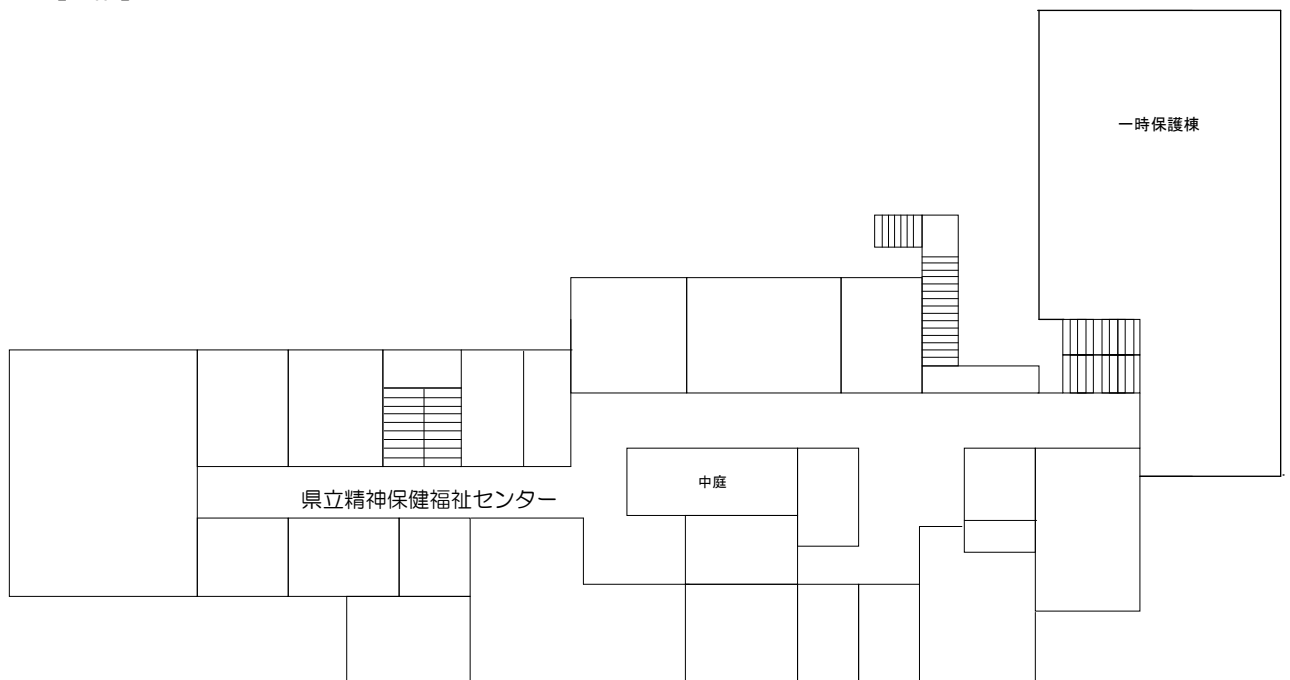
区 分		用 途	延面積
本館 (鉄筋2階建)	福祉相談センター	事務棟(1階) 所長室、事務室、相談室、 判定室、医務室、会議室、 空調機械室、電気室など	998.88 m ²
		一時保護棟	545.88 m ²
		小計	1,544.76 m ²
	県立精神保健福祉センター	事務棟(2階) 所長室、事務室、相談室、 集団療法室、心理検査室、 実習室、体育室など	972.80 m ²
合 計			2,517.56 m ²
別棟 (鉄筋平屋建)	福祉相談センター分	車庫	80.00 m ²
		自転車置場	12.89 m ²
		ハートフル駐車場	23.31 m ²
	小計	116.20 m ²	
	県立精神保健福祉センター分	車庫	32.50 m ²
自転車置場		8.11 m ²	
ハートフル駐車場		14.69 m ²	
小計	55.30 m ²		
合 計			171.50 m ²
総 計			2,689.06 m ²

(2) 福祉相談センター平面図

【1階】



【2階】



〔参考〕 ～同じ庁舎内の「県立精神保健福祉センター」について～

県民の精神的健康の保持、増進を図ることを目的として、精神保健に関する諸問題に対応するとともに、精神障がい者の社会復帰を促進するための訓練、指導を行う中核機関です。

Ⅱ 中央児童相談所の概要

児童相談所は、児童福祉の中核的専門機関として児童福祉法第12条の規定に基づき、18歳未満の児童を対象として、児童に関する相談に応じており、その内容により、調査、心理診断、医学診断等を行っています。

なお、こうした相談のほか、施設入所、里親委託などいわゆる措置の機能とさらに必要に応じて児童を一時保護する機能を持っています。また、市町村への技術的支援を行っています。

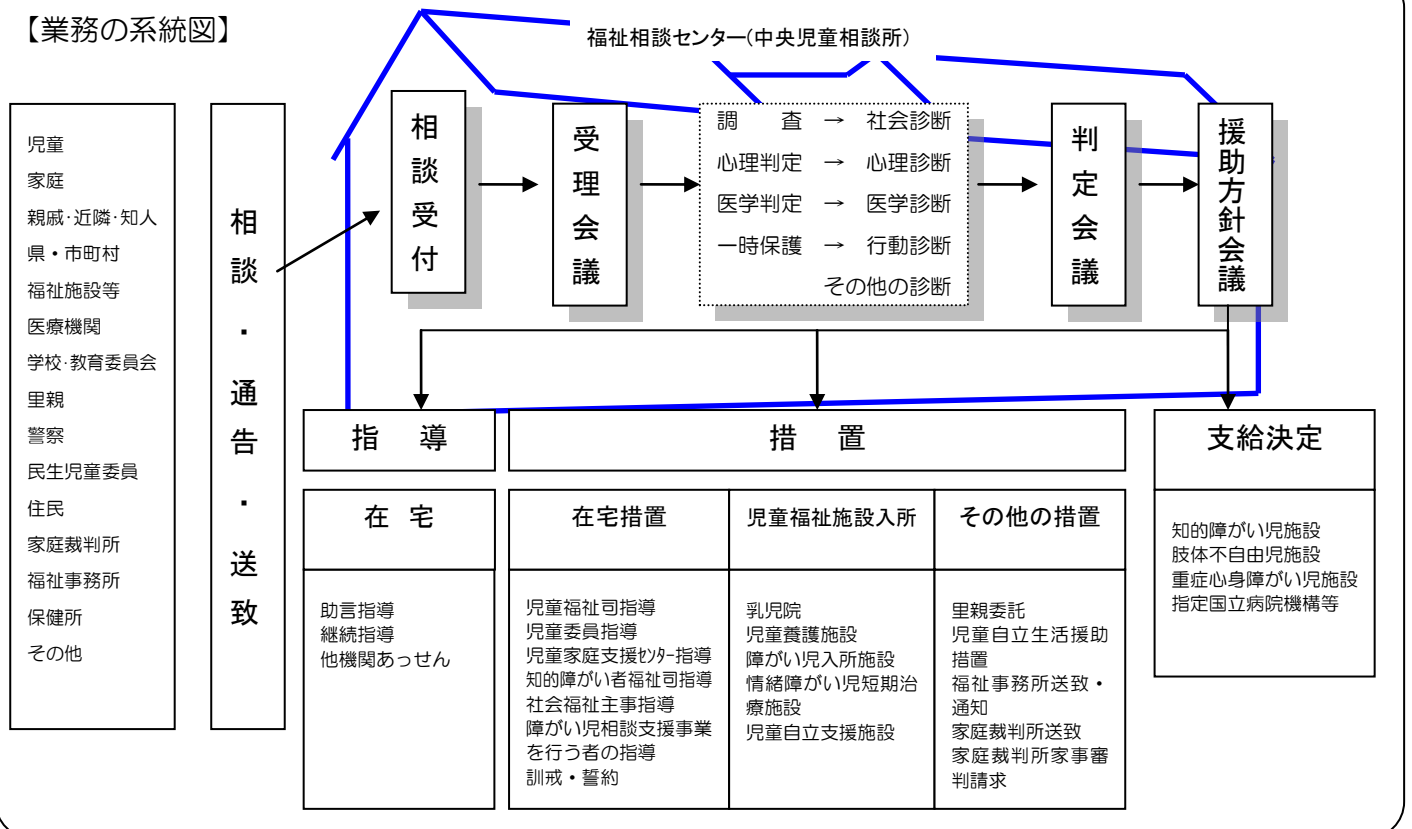
※鳥取県内には中央・倉吉・米子の各児童相談所があり、中央児童相談所は、各所の調整や相談援助活動を円滑に行うため、県内の各児童相談所の実績について把握、連絡並びに情報提供、措置の調整等を行っています。

1 業務の概要

主な業務はつぎのとおりです。

- 相 談** ……児童に関する各般の問題について、家庭、その他からの相談に応じること
- 調査・診断・判定** ……児童及びその家庭について、必要な調査及び医学的、心理学的、教育学的、社会的及び精神保健上の判定を行い、その改善について指導を行うこと
- 指 導・措 置** ……児童やその家族に必要な指導を行い、必要に応じて児童を児童福祉施設等に入所させ、または、里親等に委託して、その福祉を図ること
- 一 時 保 護** ……児童の一時保護が必要と認められる場合に、一時保護を行うこと

【業務の系統図】



受理、判定、処遇会議

児童相談所では受け付けた相談に対して、よりよい指導を行うための会議を開き、相談にかかる職員がそれぞれの資料を基に検討をします。

受理会議……………子どもの問題について相談を受け付けると、調査や診断の方針や一時保護の要否を検討するなど、相談についてどのように対応するかを話し合います。

判定会議……………社会診断、心理診断、医学診断、行動診断等の結果を総合的に検討し、援助方針案（具体的な援助の目的、方法など）を作成します。

援助方針会議……………判定会議の結果に基づき、子どもをめぐる問題点を解決するのに最も好ましいと考えられる援助方針を決定します。

2 相談の種類及び内容

相談の種類	内容	統計分類
養護相談	保護者の病気、死亡、家出、離婚等により家庭で養育が困難になった児童や遺棄、迷子、被虐待児等の相談	養護相談
保健相談	未熟児、虚弱児、疾患等を有する児童の相談	保健相談
障がい相談	肢体不自由、知的障がい、疾患等を有する児童の相談	肢体不自由相談、視聴覚障がい相談、言語発達障がい相談、重症心身障がい相談、知的障がい相談、発達障がい相談
非行相談	虚言癖、放浪癖、家出、浮浪、暴力、性的悪戯、不純異性交遊、窃盗、傷害、恐喝、シンナー吸飲等の児童の相談	ぐ犯行為等相談 触法行為等相談
育成相談	保育所、幼稚園、学校等、児童の集団生活における生活行動上の問題（不登校、怠学）についての相談 児童の生活（わがまま、反抗、強情、内気、不活発）等についての相談 学業不振、進学適性、職業適性等についての相談 しつけ、教育、遊びについての相談	性格行動相談 不登校相談 適性相談 しつけ相談
その他の相談	その他、里親等の相談	その他相談

3 指導、措置の種類及び内容

指 導	在 宅	助 言 指 導	1 ないし数回の助言、指示、説得、承認、情報提供等の適切な方法により問題が解決すると考えられる児童、保護者に対して行う指導
		継 続 指 導	複雑・困難な問題を抱える児童、保護者等を一定期間児童相談所に通所させ、あるいは必要に応じて訪問する等の方法により継続的に行う指導（治療）
		他 機 関 あ っ せ ん	他の専門機関において、医療、指導、訓練等を受けることが適当と認められる場合、児童、保護者の意向を確認し、適切な機関を紹介
措 置	在 宅	児 童 福 祉 司 指 導	複雑・困難な家庭環境に起因する問題を有する等、処遇に専門的な知識や技術を要する児童に対して、児童福祉司が定期的に家庭や学校、地域等を訪問したり、必要に応じて通所させる等の方法で継続的に行う指導
		児 童 委 員 指 導	問題が家庭環境にあり、主任児童委員、児童委員による家庭内の人間関係の調整や経済的援助等により解決すると考えられる場合について指導を委託
		児 童 家 庭 支 援 セ ン タ ー 指 導 委 託	地理的要件や過去の相談経緯、その他の理由により、児童、保護者等に同意を得た上で行う指導委託
		知的障がい者福祉司指導 社会福祉主事指導	問題が知的障がいに関するもの及び貧困その他環境の悪条件等によるもので、必要に応じて福祉事務所経由により在宅指導を委託
		障がい児相談支援事業を行う者の指導	障がい児及びその保護者であって地理的要件や過去の相談経緯、その他の理由により障がい児相談支援事業を行う者による指導が適当と考えられる事例に対して行う指導
		訓 戒 、 誓 約	児童又は保護者に注意を喚起することにより問題の再発を防止できる見込みのある場合に行う（必要に応じ誓約書を提出させる）
		児 童 福 祉 施 設 入 所 指 定 医 療 機 関 委 託	家庭で子どもの養育が困難な場合、また長期にわたって専門的な指導が必要な場合、子どもの状態により適切な施設を紹介し、入所させる
	そ の 他 の 措 置	里 親 委 託	施設よりも一般の家庭環境の中で養育させるのが適当と認められる養護児童を登録された里親へ養育委託する。
		児 童 自 立 生 活 援 助 措 置	義務教育を終了したが、いまだ社会的自立ができていない子どもを対象として、就職先の開拓や仕事や日常生活上の相談等の援助を行うことにより、社会的自立の促進に寄与することを目的とする事業である。
		福 祉 事 務 所 送 致 等	児童（15歳以上）の成人施設への入所や助産施設、母子生活支援施設、保育所入所措置が必要な場合、又は児童や保護者等を知的障がい者福祉司、社会福祉主事に指導させる必要がある場合に送致、報告、通知を行う
家 庭 裁 判 所 送 致		児童を家庭裁判所の審判に付することが適当と認められる場合（法第27条第1項第4号）や児童への拘束や強制が必要な場合（法第27条の3）に行う	
	家 庭 裁 判 所 家 事 審 判 請 求	児童虐待の場合等で親の同意の得られない場合の施設入所の承認（法第28条）や親権喪失宣告の請求、後見人選任・解任の請求を行う	

4 相談業務の状況

(1) 相談等業務

相談受付・調査

児童に関する問題について、児童、家族、学校等からの相談や福祉事務所、警察等の関係機関からの通告・送致を受け付けます。受け付けた相談等について、児童・保護者等の状況や事態を把握し、必要な処遇を判断するために、調査等各診断を行います。

調査は、児童福祉司や相談員等が中心となり、児童の家庭環境、所属集団の状況、生活歴、現況等について、面接（所内・訪問）、電話、関係機関への照会などにより行います。

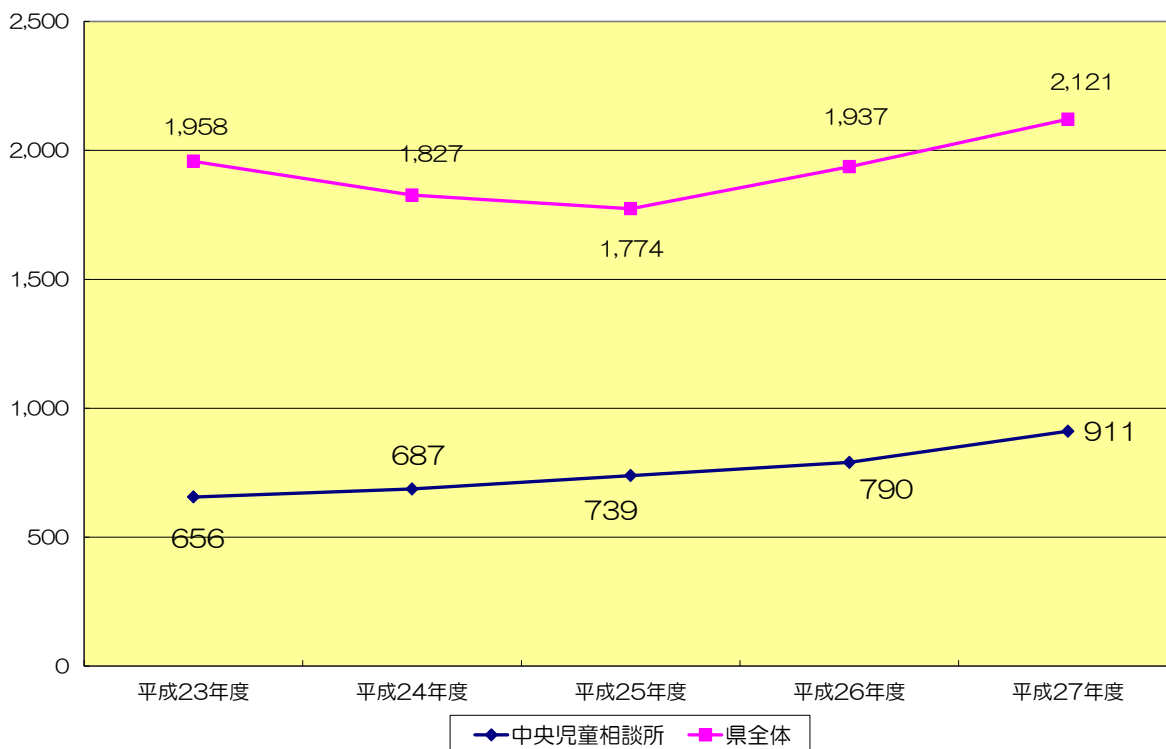
指導・措置等

調査結果から導き出された社会的診断に加え、心理診断、医学診断、行動診断等の結果を総合的に判断し、児童にかかわる問題の解決に最も効果的と考えられる処遇指針を決定します。これにより、児童及び保護者等への指導（助言指導・継続指導・他機関あっせん等）や、児童の児童福祉施設等への入所又は通所、里親への委託、家庭裁判所、福祉事務所送致等の措置を行います。

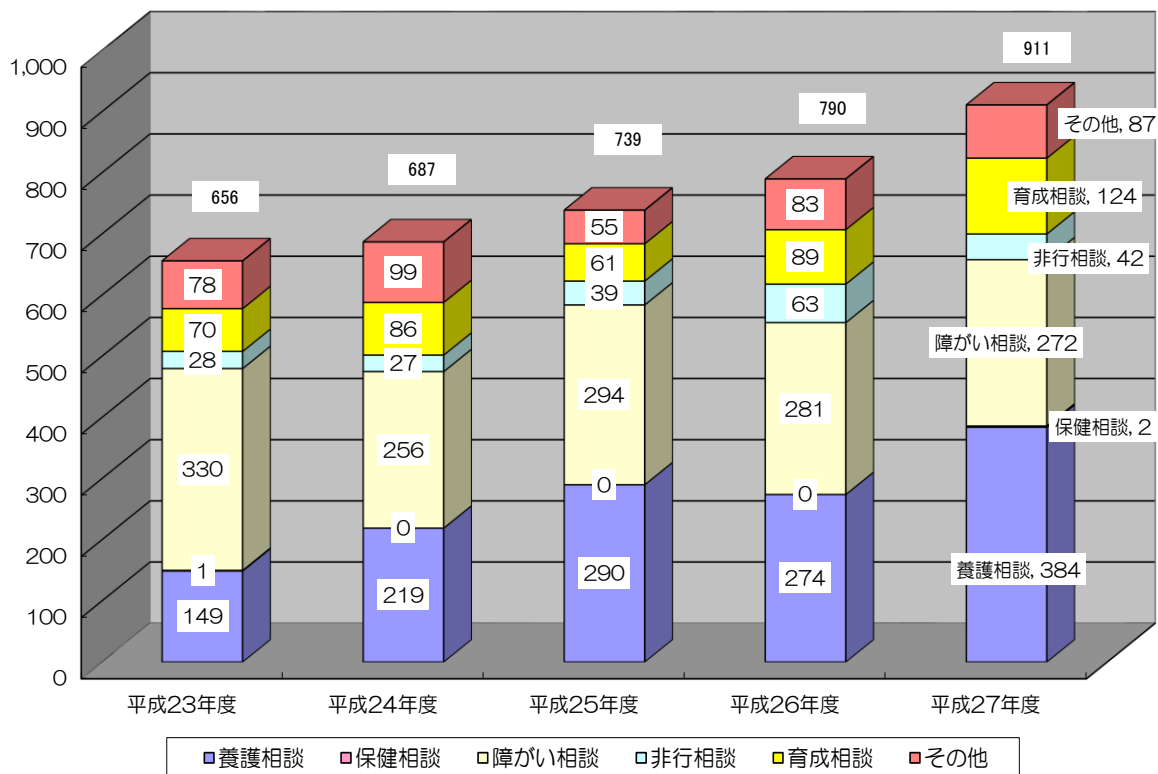
(2) 相談受付状況

〔相談受付件数〕 総件数911件（県全体2,121件）

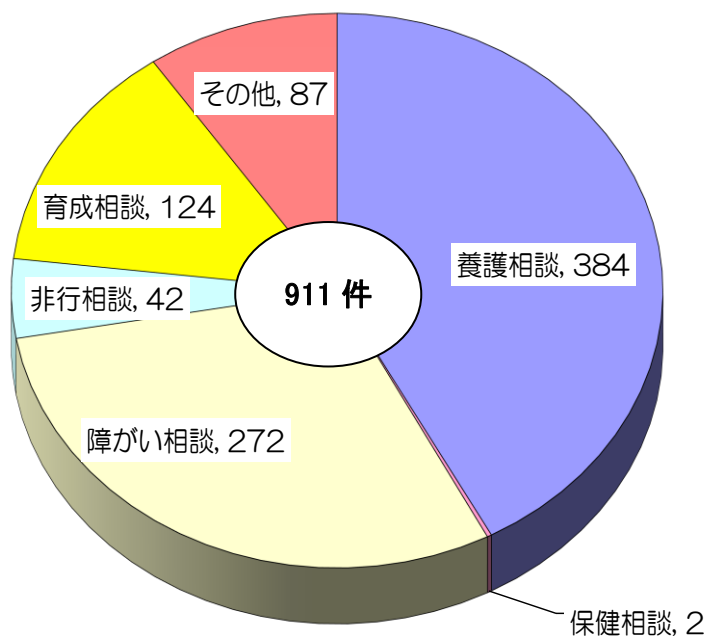
〔相談受付件数の推移〕



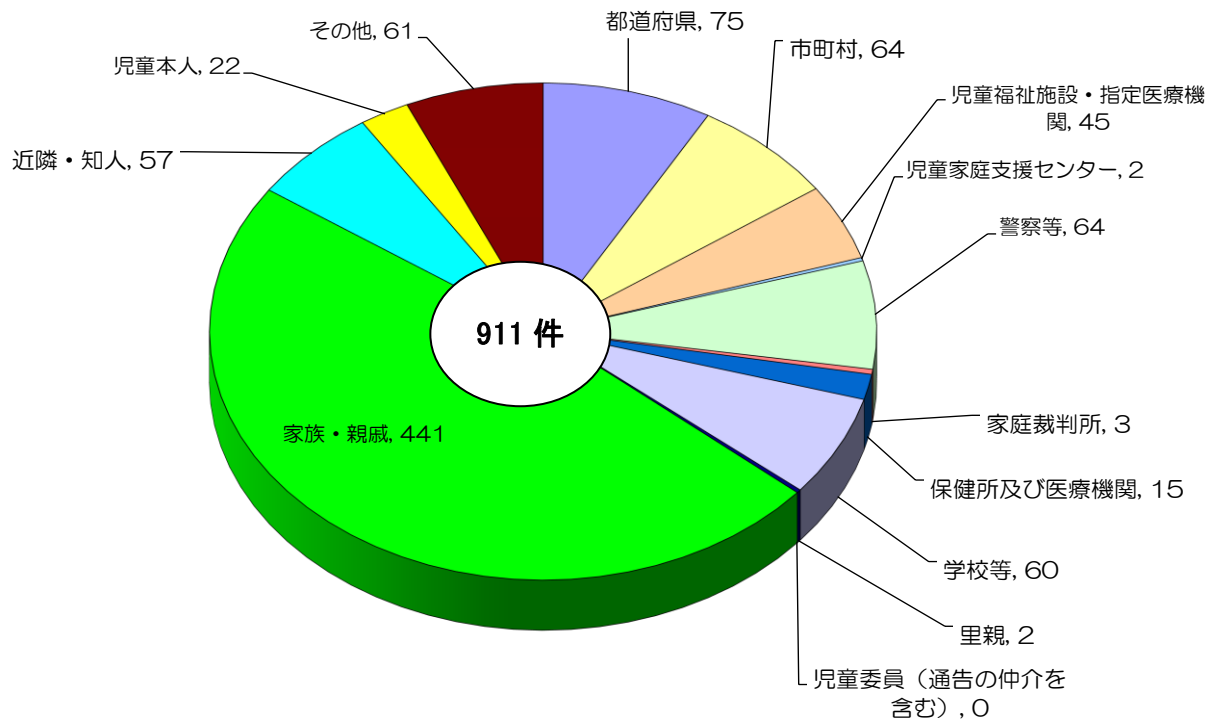
〔相談の種別推移〕



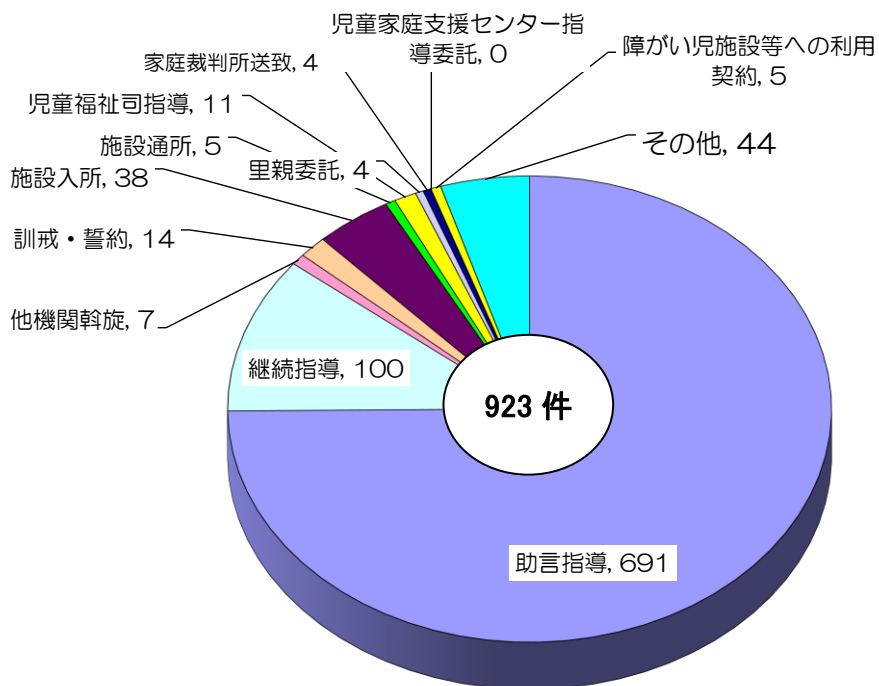
〔相談の種別件数〕



〔経路別相談状況〕



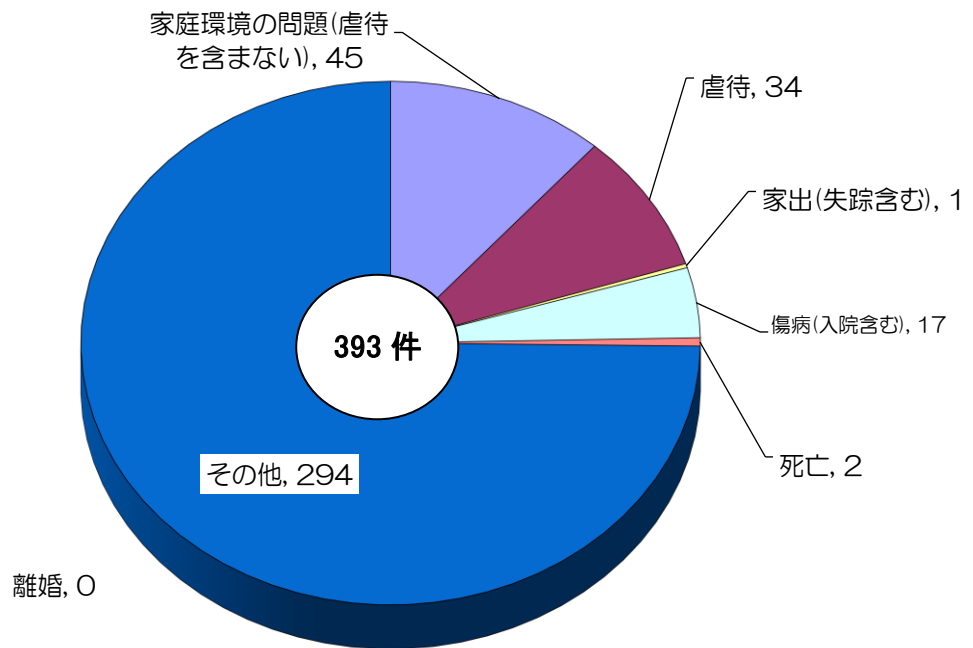
(3) 指導、措置の状況 総件数 923件



※受付件数と処理件数が一致しないのは、相談の処理が年度をまたがってなされるものがあるためです。

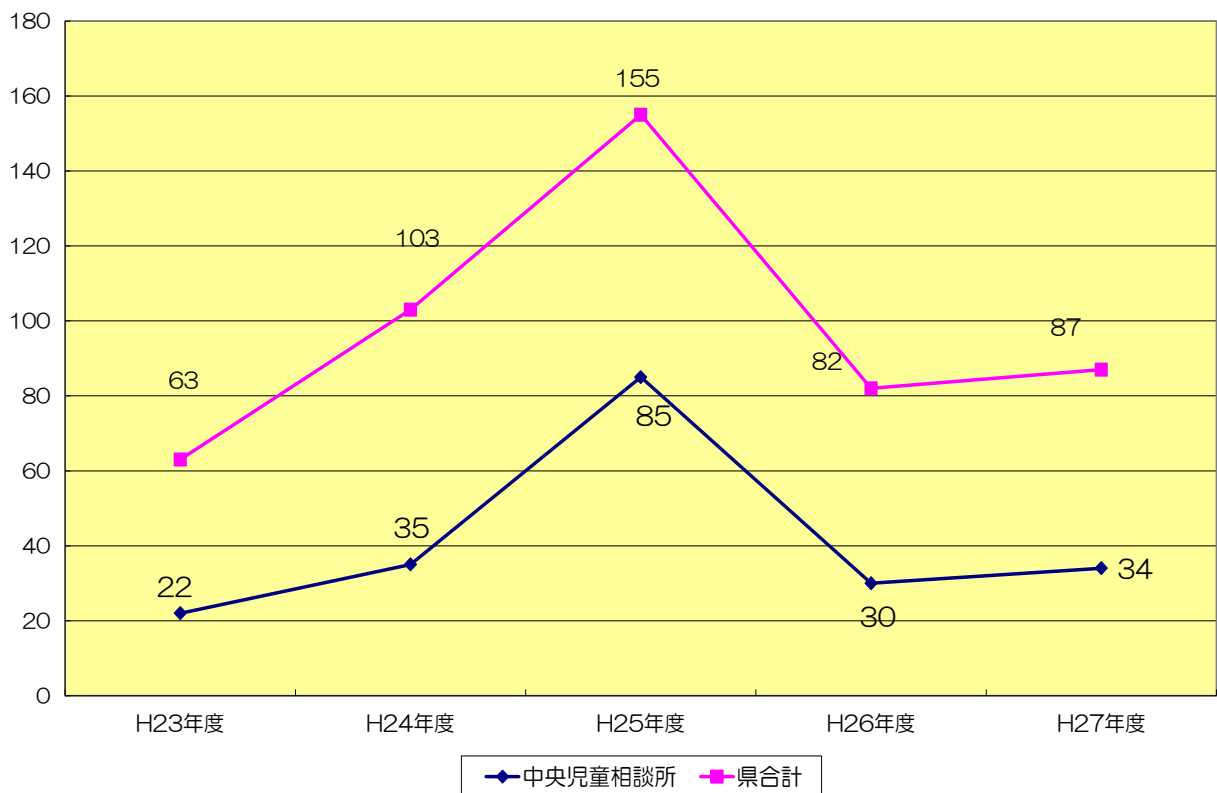
5 各相談の状況

(1) 養護相談理由別件数(27年度中に処理をしたもの)

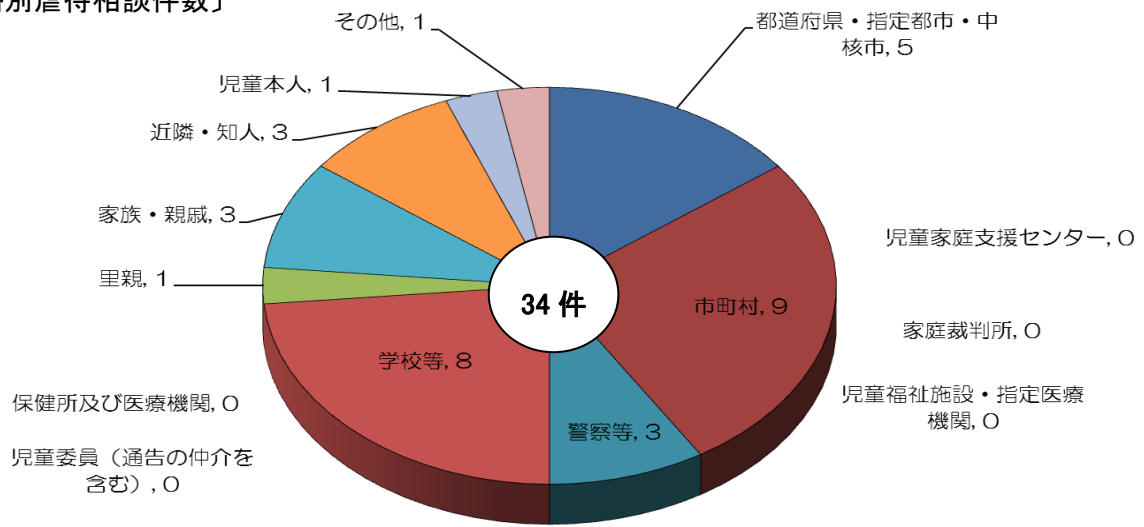


(1)-2 虐待相談の状況

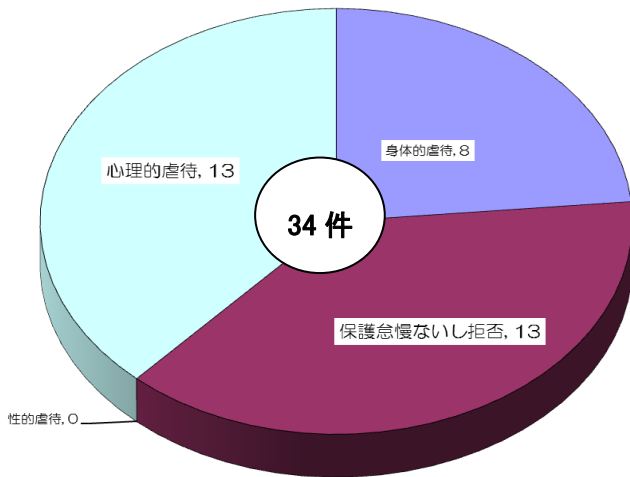
[虐待相談の推移]



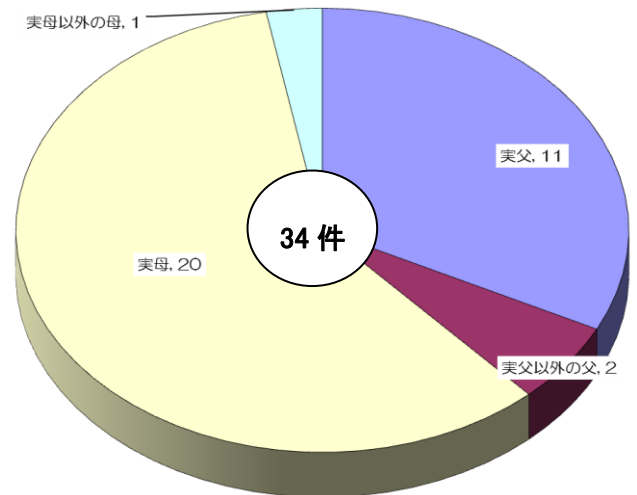
〔経路別虐待相談件数〕



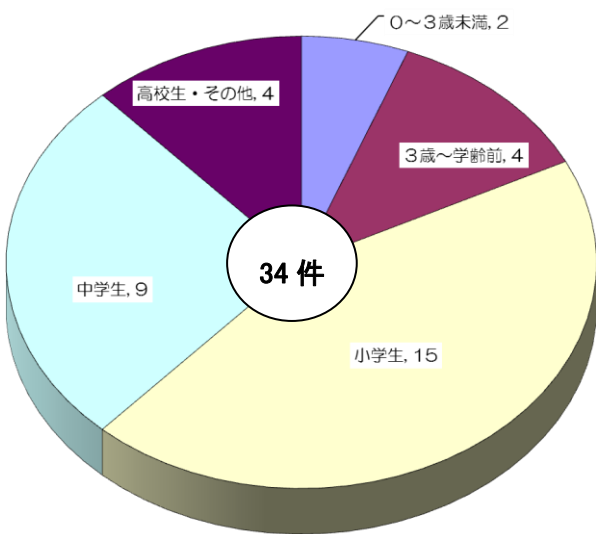
〔虐待の内容〕



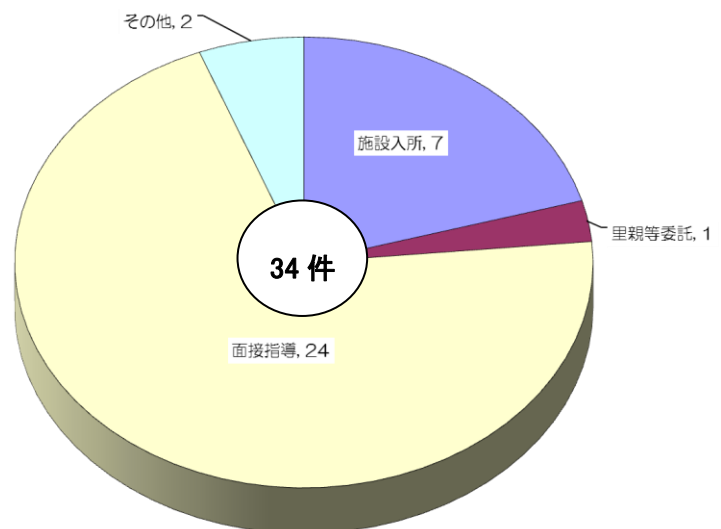
〔主たる虐待者〕



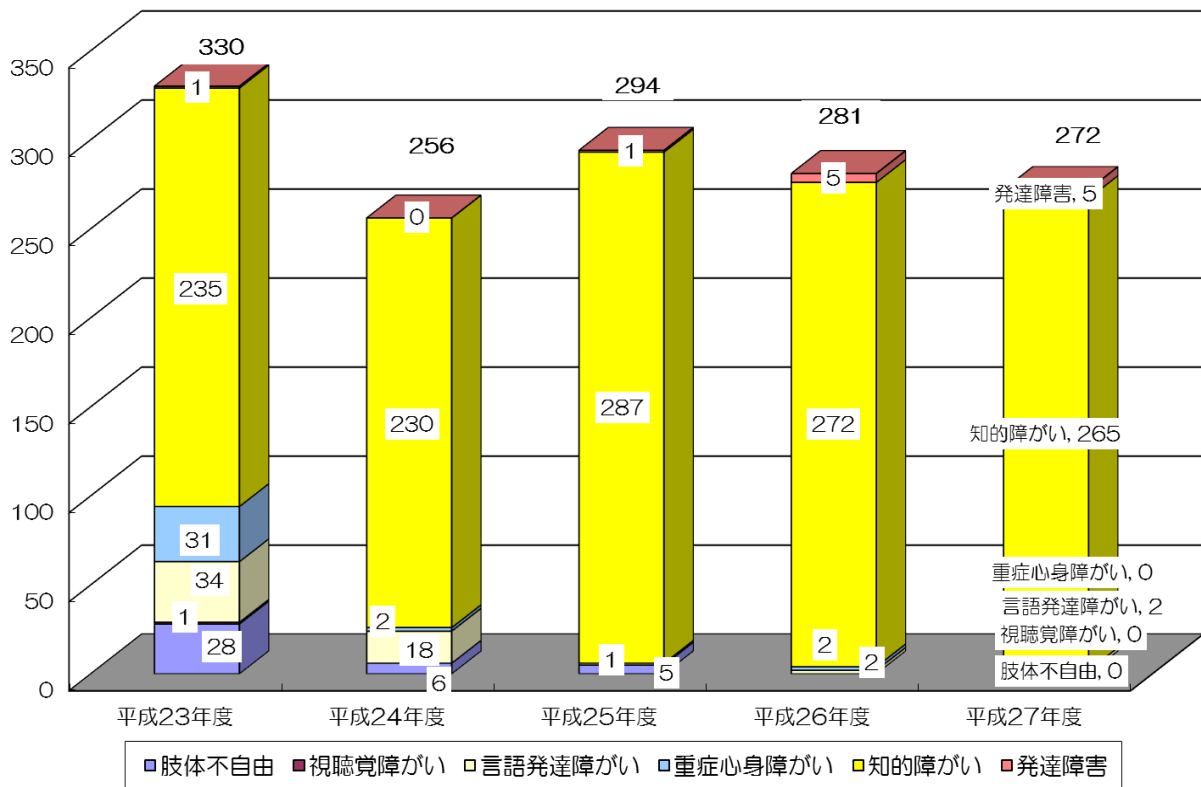
〔被虐待児の年齢〕



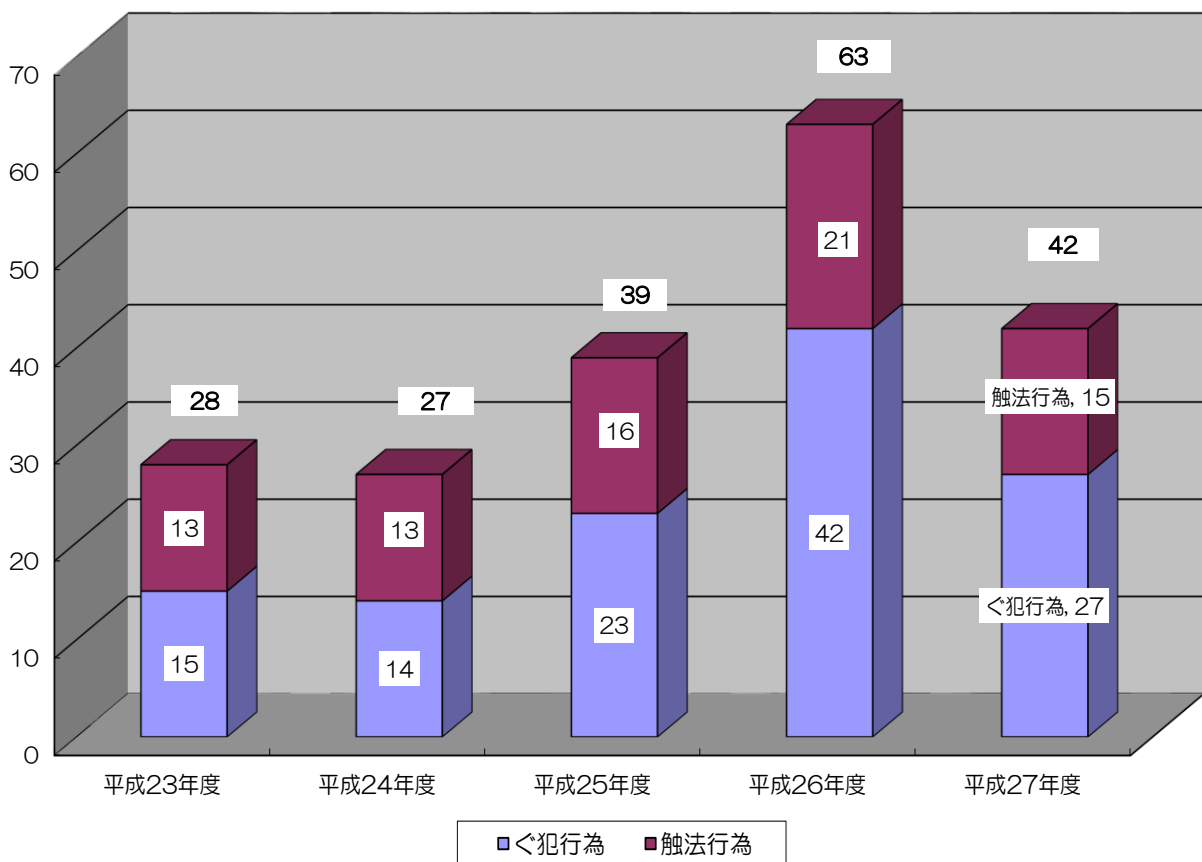
〔虐待相談処理〕



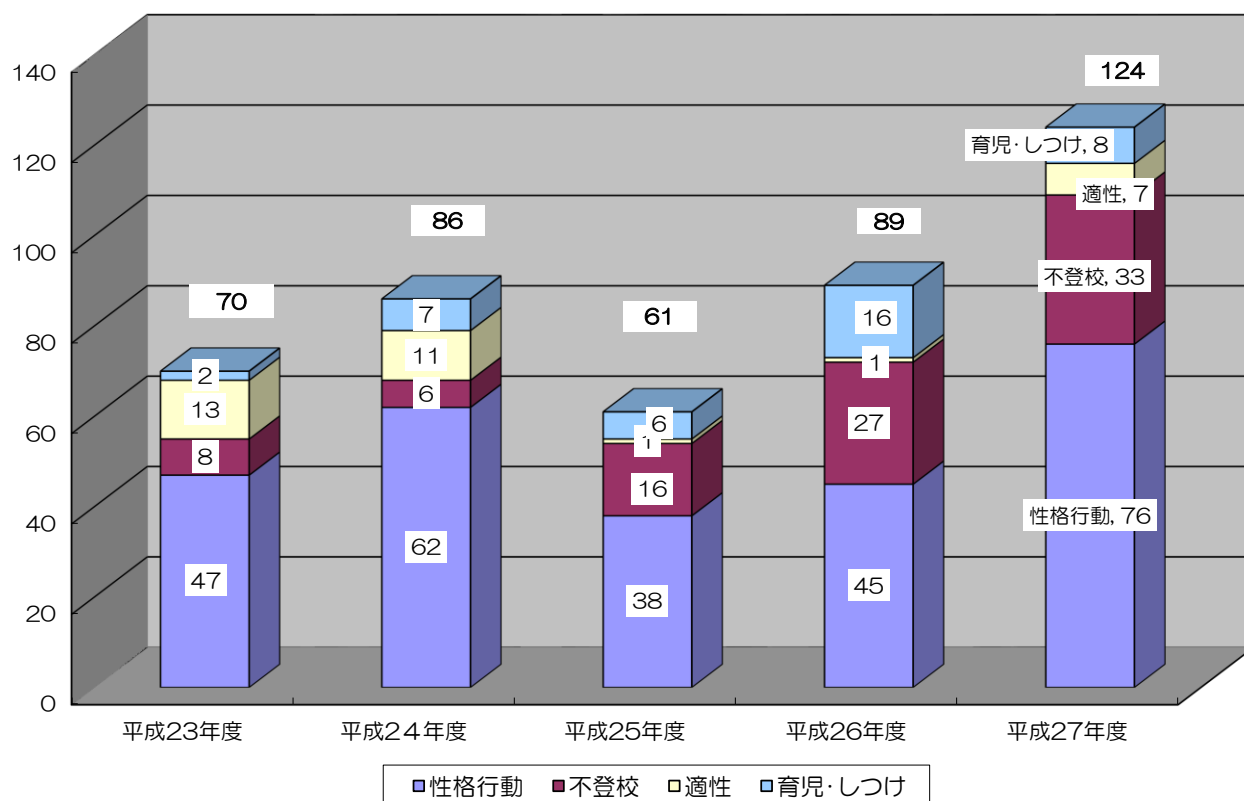
(2) 障がい相談



(3) 非行相談



(4) 育成相談



【年齢区分別・相談受付件数】

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳以上	合計	
養護	児童虐待	1	1		1	2	1	1	3	5	2	1	1		4	4	3	3			33	
	その他	34	21	22	34	21	29	18	28	22	14	13	20	8	13	14	13	12	15		351	
保健		2																			2	
障がい	肢体不自由																					
	視聴覚障がい																					
	言語発達障がい			1																	1	2
	重症心身障がい																					
	知的障がい				4	14	16	10	5	23	6	12	17	17	14	21	25	26	39	16		265
非行	発達障がい								2		1						1			1	5	
	ぐ犯行為											1	2	3	4	8	7	2			27	
育成	触法行為												2	2	7	4					15	
	性格行動			1				6	4	9	5	9	11	12	6	6	3	2	2		76	
	不登校								7	2		2	2	7	6	6	1				33	
	適性					2		1		1					1			1	1		7	
その他	育児・しつけ			1	1	3	1			1		1									8	
	その他	4	1	2	4	1	5	3	3	6	1	4	3	4	1	7	3	3	4	28	87	
合計		41	23	27	44	43	52	39	52	69	28	44	58	53	55	71	56	49	61	46	911	

【経路別相談受付件数】

(単位：件)

相談区分	都道府県			市町村				児童福祉施設・指定医療機関	児童家庭支援センター	警察等	家庭裁判所	保健所及び医療機関		学校等		里親	児童委員(通告の仲介を含む)	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	合計	再掲							
	児童相談所	福祉事務所	保健センター	福祉事務所	児童委員	保健センター	その他					保育所	児童福祉施設	指定医療機関	保健所								医療機関	幼稚園	学校	教育委員会等	措置変更	期間延長	巡回相談	電話相談
児童虐待相談				5	3		1	5			3			8		1		4	1	1	1	33	1							
その他の養護相談	11			11	2	2	31	7	26		2	41		14	1	35	2		78	51	2	35	351	11	8		30			
保健相談																		2				2				2				
肢体不自由相談																						0								
視聴覚障がい相談																						0								
言語発達障がい相談																		2				2								
重症心身障がい相談																						0								
知的障害相談	2	43		1	1		15	5			1							195			2	265				8				
発達障がい相談							1											3			1	5								
ぐ犯行為相談								2			3			1				17		1	3	27	2			1				
触法行為相談											14	1										15								
性格行動相談							2						11		1		58	3	1		76	1			19					
不登校相談	1								1				1				30				33				11					
適性相談								2									5				7				1					
育児・しつけ相談																	8				8				2					
その他相談	1						1	2		2	2		1		1		39	2	17	19	87				71					
合計	15	43	0	17	6	2	1	55	7	38	0	2	64	3	0	15	1	56	3	2	0	441	57	22	61	911	15	8	8	137

【相談処理件数】

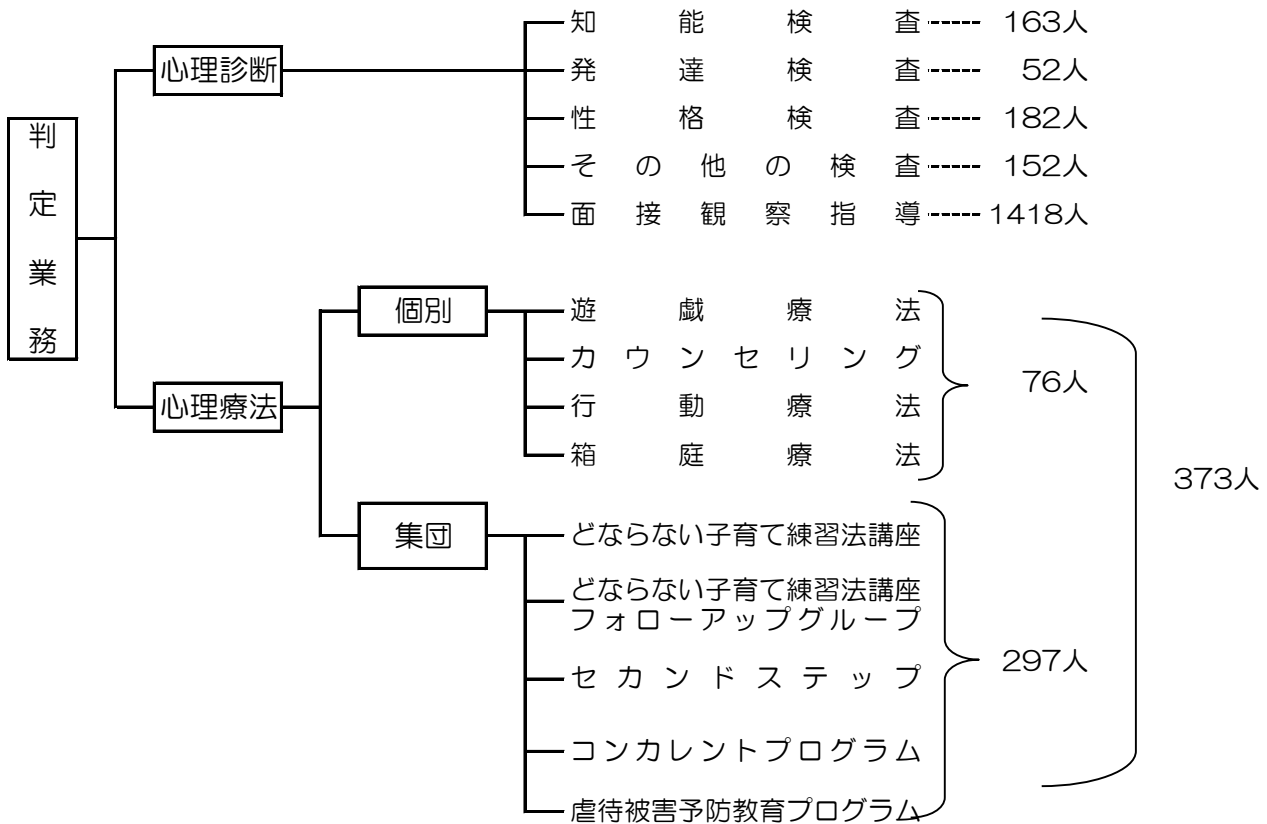
(単位：件)

相談区分	面接指導			児童福祉司指導	児童委員指導	児童家庭支援センター指導委託	福祉事務所送致又は通知	訓戒・誓約	児童福祉施設		指定医療機関委託	里親委託	家庭裁判所送致27条の1の4	障がい児施設への利用契約	その他	合計	
	助言指導	継続指導	他機関あつせん						入所	通所							
児童虐待相談	11	11	2	2					7			1			34		
その他の養護相談	257	33	5	5				1	23			3		32	359		
保健相談	2														2		
肢体不自由相談															0		
視聴覚障がい相談															0		
言語発達障がい相談	1	1													2		
重症心身障がい相談															0		
知的障がい相談	262												5		267		
自閉症相談	2	3													5		
ぐ犯行為相談	7	10		2					5			2		1	27		
触法行為相談		1		2				13	2			2			20		
性格行動相談	45	27							1	1					74		
不登校相談	22	9								4					35		
適性相談	6														6		
しつけ相談	3	5													8		
その他相談	73													11	84		
合計	691	100	7	11	0	0	0	14	38	0	5	0	4	4	5	44	923

6 判定業務の状況

(1) 判定業務

判定業務は、主に心理診断と心理療法があり、相談を受けた児童や保護者等の心理検査や面接を行っています。その他に、療育手帳の判定、知的障がいにかかる特別児童扶養手当受給に必要な診断や巡回相談なども行っています。



【注1】 どのような子育て練習法講座（DKT）：暴力や暴言を使わずに、子どもを育てる技術を親に伝えることで、虐待の予防や回復を目指す養育プログラム。

【注2】 セカンドステップ：子どもがさまざまな場面で自分の感情を言葉で表現し、対人関係や問題を解決する能力と怒りや衝動をコントロールできるよう社会的スキルを身につけるためのプログラム。

(2) 1歳6ヶ月児精密健康診査・3歳児精密健康診査

児童の精神発達精密健康診査は、幼児期初期から心身の障がいを早期に発見、療育し、幼児のすこやかな成長を促進することを目的として市町からの通告を受け実施しています

区分	回数	人員
1歳6ヶ月児精密健康診査	0回	0人
3歳児精密健康診査	0回	0人

(3) 障がいについての判定・診断・証明

特別児童扶養手当、療育手帳等の判定、証明を行っています。

区分	特別児童扶養手当診断			療育手帳等の判定・証明			その他
	診断・判定	証明	計	交付	再判定	計	
判定件数	14件	38件	52件	42件	99件	141件	50件

(4) 医学判定

必要と認められる場合は、小児科医や精神科医による診断を行います。

7 一時保護業務の状況

(1) 一時保護業務

家庭内での養育困難、家出、被虐待などの児童を、一時保護所での一時保護、行動観察、短期入所指導を行うほか、児童福祉施設・里親等への一時保護委託を行っています。

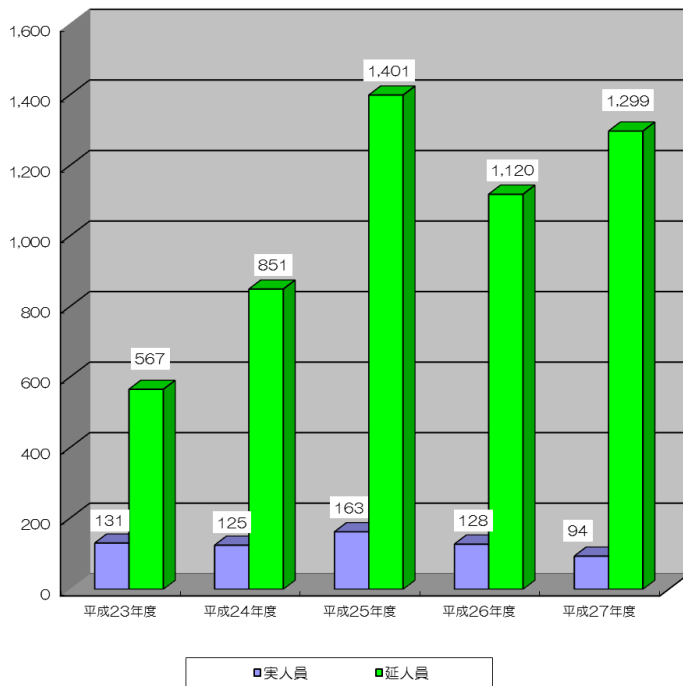
一時保護を行う必要がある場合は概ね次のとおりです。

緊急保護……虐待等により子どもを家庭から一時的に引き離す必要がある場合、家出や非行等により子どもを保護する必要がある場合

行動観察……適切な処遇方針を決めるために、十分な行動観察、生活指導を行う必要がある場合

短期入所指導……短期間の生活指導、心理療法等が有効と判断され、児童の性格、環境等の条件により他の方法による処遇が困難又は不相当と判断される場合

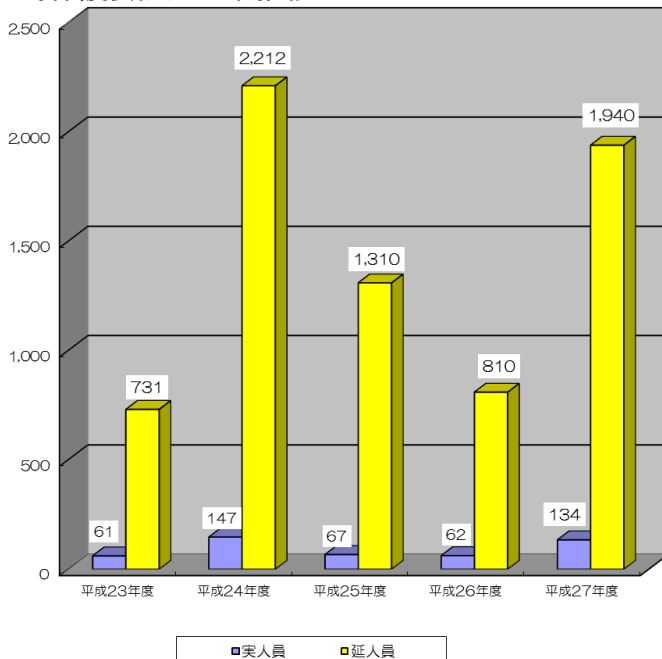
(2) 一時保護児童数推移



相談区分別内訳

区分	実人員	延人員
虐待	17	338
その他養護	26	381
障がい	2	2
非行	35	406
育成	10	108
保健その他	4	64
計	94	1,299

(3) 一時保護委託児童数推移



相談区分別内訳

区分	実人員	延人員
虐待	11	175
その他養護	112	1,437
障がい	1	25
非行	7	109
育成	1	121
保健その他	2	73
計	134	1,940

8 各種事業の状況

(1) 巡回相談

ア 育成巡回相談

遠隔地からの相談者に広く利用してもらうため、保育所、幼稚園、学校等に出かけて相談を受けています。

イ 知的障がい児巡回相談

知的障がい児の発見、指導のために、保育所、幼稚園、学校等に出かけて相談を受けています。

(2) 児童虐待防止対策

ア 児童虐待防止対策事業

児童虐待が増加する中、児童虐待の予防、早期発見、早期対応など児童虐待防止対策をより充実させるため、関係機関の連携・啓発活動などを実施しています。

(ア) 関係機関との連携

- ・東部圏域関係機関と児童虐待防止に係る連絡会を開催しています。
- ・児童虐待等の通報対応について警察及び司法関係機関との会議を開催し実務のあり方や連携について協議を行っています。

(イ) 市町との連携

- ・各市町が設置する要保護児童対策地域協議会（以下「地域協議会」という。）の代表者会議、実務者会議、個別支援会議に随時職員を派遣し児童相談所と連携を図っています。
- ・市町別に地域協議会の実務者会議において、市町児童家庭相談担当課及び保健センター等関係機関との情報共有を図っています。

(ウ) 鳥取県弁護士会との連携

児童相談所は、児童虐待等について保護者への支援を行っていますが、それらを拒否する場合、法的根拠に基づいた介入を必要とする事案があります。そういった事案に対応するため、鳥取県弁護士会と「児童福祉等に係る弁護士総合相談援助事業に関する協定書」を締結し、適切な法的解決を図っています。（相談件数 52件（全県））

(エ) 出前相談（虐待等に関する講演等）

地域住民、民生委員、市町村職員、教員、施設職員、保育士、県職員等を対象に出前相談及び虐待に関する講演を行い、虐待の発見時の通告や保護者対応等について啓発を行っています。

(オ) 児童福祉司任用資格認定研修の実施（全県）

地域の児童家庭相談に適切に対応できる人材を養成し、児童相談及び支援体制の充実を図ることを目的に研修を行っています。対象は、市町村の保健師、保育士、児童養護施設等の職員であり、修了者に児童福祉司任用資格認定を行います。（参加者40名 認定者17名）

(カ) 市町村要保護児童対策地域協議会職員及び児童福祉施設職員研修

市町村児童家庭相談担当職員及び児童福祉施設職員のスキルアップを目的として研修を行っています。（内容及び回数は下記「児童福祉司任用資格認定研修」と同じ）

■ 平成27年度児童福祉司任用資格認定及び基幹的職員研修日程

会場 1回～4回 倉吉体育文化会館 小研修室1

6月29日(月) 児童福祉司任用資格認定研修

	時 間	科 目 (内容)	講 師
1 回 目	9:50~10:00	・開講式	福祉相談センター 所長 花川 治彦
	10:00~11:50	・児童福祉法の理解	福祉相談センター 所長 花川 治彦
	12:50~13:50	・市町村の業務の理解	鳥取市こども発達・家庭支援センター 所長 山中 八寿子
	14:00~16:00	・児童相談所の業務において必要な法知識	菜の花総合法律事務所 弁護士 駒井 重忠

7月29日(水)

2 回 目	10:30~12:00	・児童相談所の業務と児童福祉司の業務について	倉吉児童相談所 所長 木下 直子
	13:00~14:30	・児童虐待の理解	米子児童相談所 相談課係長 和田 俊介
	14:45~17:15	・ジェノグラムの理解、エコマップの理解	米子児童相談所 所長 山澤 重美

8月31日(月)

3 回 目	10:00~12:00	・児童の権利条約の理解	安田・林・水田法律事務所 弁護士 安田 寿朗
	13:00~14:50	・面接の技法	福祉相談センター 判定課長 川口 栄
	13:00~17:00	・施設入所児童への支援について	鳥取こども学園希望館 副館長 藤野 謙一

9月28日(月)

4 回 目	10:00~12:00	・子どもの発達	総合療育センター 医長 呉 博子
	13:00~15:00	・施設の管理運営について	鳥取こども学園希望館 副館長 山下 学
	15:15~16:45	・障がい児関連法令や制度について	総合療育センター 社会参加部長 小泉 浩二
	16:45~17:00	・閉講式	福祉相談センター 所長 花川 治彦

イ 児童相談所職員研修

(ア) 新規採用職員及び新任職員研修

児童相談所に新規採用となった職員や新任職員を対象に児童相談所の業務や児童相談所運営指針を主に研修を行っています。

- 1 日 時 平成27年4月16日(木)
平成27年4月22日(水)
平成27年4月27日(月)
- 2 内 容 児童相談所運営指針を基本とした児童相談所業務概要

1回目 4月16日(木) 会場：米子児童相談所会議室

時 間	内 容	講 師
13:30~15:00	・第1章 児童相談所の概要 ・第2章 組織と職員	米子児童相談所 林 課長
15:10~16:10	・第7章 各種機関との連携 ・第8章 児童相談所の設備、器具、必要書類	米子児童相談所 和田 係長
16:15~16:30	・米子児童相談所見学	
16:30~17:00	・講話	米子児童相談所 山澤 所長

2回目 4月22日(水) 会場：倉吉児童相談所会議室

時 間	内 容	講 師
14:00~15:00	・第5章 一時保護 ・行動診断について	倉吉児童相談所 森 課長
15:10~16:10	・第6章 業務に係る留意事項	倉吉児童相談所 大下 課長 香川 係長
16:10~	・倉吉児童相談所見学	

3回目 4月27日(月) 会場：福祉相談センター会議室

10:30~11:00	・講話	福祉相談センター 花川 所長
11:00~12:00	・措置費、受診券について	青少年・家庭課 松田 係長
13:00~14:30	・第3章 相談受付から援助決定業務 ・第4章 援助 ・社会診断について ・施設入所の流れについて	福祉相談センター 生田 課長補佐
14:45~16:45	・児童相談所業務において必要な法的知識 *児童福祉法、児童虐待防止法、民法 ほか	福祉相談センター 西村 係長
16:45~	・福祉相談センター見学	

(イ) どならない子育て練習法(DKT)講座

児童相談所職員を対象に、どならない子育て練習法について研修を行いました。(実施回数13回 実参加人員14人、延べ参加人員45人)

※どならない子育て練習法(DKT)：暴力や暴言を使わずに子どもを育てる技術を親に伝えることで、虐待の予防や回復を目指す養育プログラム。

(3) 福祉相談センター子育てグループカウンセリング事業

〔目的〕・・・近年の子育て環境の諸課題への対応の一助として、子育て中の保護者等を対象としたグループカウンセリングを実施することで、当該保護者等の不安の軽減を図ると共に、市町等の自治体と連携することで地域の子育て支援スキルの向上を図ることを目的としています。

〔対象者〕・・・(1) 保護者等

児童福祉法に規定する保護者の他、児童福祉施設職員・里親等で子育て中の者で監護する児童の養育上の課題のために子育てに不安を持っている者。

(2) 児童

前項の保護者等が監護する児童。

〔実績〕

	回数	実人員	延人員
① DKT グループ講座	15	5	33
② DKT 個別講座	38	10	57
③ DKT フォローアップグループ	18	17	102
④ 里親向け DKT 講座	9	5	35
⑤ DKT トレーナー養成研修会	1	13	13
⑥ セカンドステップ	12	5	51
⑦ セカンドステップ保護者会	2	5	9

(4) 家庭支援電話相談事業

育児、しつけ、言葉のおくれ、不登校、喫煙、性の悩み、異性問題、いじめ等の問題について保護者、本人等からの専門の相談員が相談に応じています。

相談種別

養護	保健	肢体不自由	視聴覚障がい	言語発達障がい	重症心身障がい	知的障がい	自閉症	く犯	触法	性格行動	不登校	適性	しつけ	その他	計
30	2	0	0	0	0	0	0	1	0	19	11	1	2	71	137

相談者別

家族・親戚	本人	その他	計
77	17	43	137

処理状況

電話で助言指導 (来所指示含む)	他児相紹介	他機関紹介	その他	計
135	0	0	2	137

(5) 里親

里親制度は、保護者がいないなど、やむを得ない事情で家庭で生活することができない子どもを、あたたかい愛情と正しい理解を持って家庭の中で養育するために、里親に委託する制度です。

里親とは、上記の子どもを養育することを希望する者で、知事が適当と認定し、登録された方のことであり、児童相談所では里親登録のための申請受付・調査等や里親の育成、子どもの里親委託などを行っています。

里親には、「養育里親」「専門里親」「養子縁組によって養親となることを希望する里親」「親族里親」という種類があります。そのうち、専門里親は、虐待を受けた子どもに対してより専門的な技術・知識をもって養育を行なう里親として、その役割が特に期待されています。

また、里親主体の活動の場として、県内では東中西部に各々里親会が結成されており、研修会や児童福祉施設入所児童との交流会等が実施されています。また、鳥取県では、平成16年度から、施設入所児童が一時的に里親宅で生活するという「家庭生活体験事業」を実施しており、里親は、施設入所児童に家庭生活を体験する場を提供できる貴重な存在となっています。

里親登録状況

区分	H26年度末登録数 (H27.3.31現在) a	年度内		H27年度末登録数 (H28.3.31現在) a+b-c
		新規登録 b	登録解除 c	
養育里親	23	1	0	24
親族里親	2	0	1	1
専門里親	4	0	0	4
養子縁組里親	7	1	1	7

児童の里親委託状況

区分	H26年度末委託児童数	新規・措置変更			措置解除・措置変更								H27年度末委託児童数		
		から受託 児童福祉施設	家庭からの受託	その他	帰宅	養子縁組	満年	逃亡	死亡	就職	入所	児童福祉施設に		他の里親に委託	その他
里親委託児童数	16	1		1	1	2	3					1		1	10
内訳	養育里親	9	1		1		2							1	6
	親族里親	3					1								2
	専門里親	2			1							1			2
	養子縁組里親	2					2								0

委託児童年齢

区分	0歳	1~6歳	7~12歳	13~15歳	16歳以上	計	
里親委託児童数		2	2	3	3	10	
内訳	養育里親		2	1	2	1	6
	親族里親					1	2
	専門里親				1	1	2
	養子縁組里親						

※上記は東部地区における数

9 県内児童福祉施設等入退所状況(中央児童相談所分)

施 設			入所定員 (H27.4.1)	平成27年度中 入 所	平成27年度中 退 所	入所児童数 (H28.3.31)	
種 別	名 称						
県 内 施 設	乳児院	鳥取こども学園乳児部		15	6	7	9
		米子聖園ベビーホーム		20	0	1	0
	児童養護施設	鳥取こども学園		51	15	11	48
		青谷こども学園		30	1	4	18
		因伯子供学園		45	1	2	13
		光徳子供学園		30	0	1	2
		米子聖園天使園		80	0	1	3
	知的障がい児施設	皆成学園		65	3	6	13
		松の聖母学園		20	4	1	13
	児童自立支援施設	喜多原学園		36	7	8	4
	重症心身障がい児(者)入所棟	独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター		160	0	0	4
	重症心身障がい児施設	総合療育センター		25	0	0	1
	情緒障がい児短期治療施設	鳥取こども学園希望館	入所	30	3	4	13
			通所	15	5	7	9
	里親委託・ファミリーホーム				3	11	12
	県外施設				3	1	3
計			622	51	65	165	

10 県内児童福祉施設等一覧

施設種別	名称	電話	郵便番号	所在地
乳児院	鳥取こども学園乳児部	0857-22-4225	680-0061	鳥取市立川町5-417
	米子 ^{みその} 聖園ベビーホーム	0859-29-5924	683-0841	米子市上後藤4-2-36
児童養護施設	鳥取こども学園	0857-22-4206	680-0061	鳥取市立川町5-417
	青谷こども学園	0857-85-0358	689-0511	鳥取市青谷町善田31-1
	因伯子供学園	0858-22-2639	682-0854	倉吉市みどり町3249
	光徳子供学園	0859-54-2550	689-3203	西伯郡大山町名和1239-1
	米子 ^{みその} 聖園天使園	0859-29-4364	683p-0841	米子市上後藤4-2-36
知的障がい児施設	松の聖母学園	0857-59-0361	689-0206	鳥取市白兔12-1
	皆 ^{かい} 成 ^{せい} 学園	0858-22-7188	682-0854	倉吉市みどり町3564-1
知的障がい児通園施設	若草学園	0857-28-1233	680-0947	鳥取市湖山町西1-516
	あかしや	0859-29-2585	683-0851	米子市夜見町330-3
肢体不自由児施設	総合療育センター(入所部)	0859-22-6164	683-0004	米子市上福原7-13-1
	総合療育センター(通園部)	0859-34-2911	683-0004	米子市上福原7-13-1
肢体不自由児通園施設	鳥取療育園	0857-29-8889	680-0901	鳥取市江津260
	中部療育園	0858-22-7191	682-0805	倉吉市南昭和町15
情緒障がい児短期治療施設	鳥取こども学園希望館	0857-21-9551	680-0061	鳥取市立川町5-417
児童自立支援施設	喜多原学園	0859-27-1101	689-3512	米子市泉706
重症心身障がい児(者)入所棟	独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター	0857-59-1111	689-0203	鳥取市三津876
重症心身障がい児施設	総合療育センター	0859-22-6164	683-0004	米子市上福原7-13-1
児童自立援助ホーム	鳥取フレンド	0857-27-1198	680-0022	鳥取市西町2-103
	鳥取スマイル	0857-23-4590	680-0022	鳥取市西町3丁目417
	ピアホーム	0859-31-5339	689-0052	米子市博芳町1-182-11
ファミリーホーム	ビーハイブ	0857-29-6989	680-0004	鳥取市北園1-144 野口庸治宅
	来夢来人	0858-36-5071	689-2104	東伯郡北栄町弓原391-1 福谷則枝宅
	マザーズパーム	0859-53-3169	689-3333	西伯郡大山町唐王689 小原幸恵宅

Ⅲ 婦人相談所の概要

婦人相談所は、売春防止法第34条に基づき、売春を行うおそれのある女子（要保護女子）の転落未然防止と保護更生のために設置された機関です。

婦人相談所では、婦人保護に関する啓発活動や、平成4年6月厚生省通知により、家庭関係の問題・性被害等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を有する女性の個別の相談など要保護女子の範囲を拡大し、女性の福祉に関する業務を行うとともに、鳥取県の婦人保護事業実施の中心機関としての役割を果たしています。

また、平成14年4月から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、「配偶者暴力相談支援センター」の機能が付与され、配偶者等からの暴力被害者の相談・保護・自立支援の中核機関としての業務を行っています。

さらに、平成16年8月から厚生労働省通知により人身取引被害者の保護を図るための業務を行っています。

1 業務の概要

相 談

暴力被害者、要保護女子、その他社会生活を営む上で障がいとなる問題を抱えている女性の困りごと、悩みごとについて、来所相談に応じるとともに、相談専門の電話により広く相談に応じ、問題解決のための支援を行います。

調査・判定・支援

必要に応じて、相談のあった女性の了解を基に家庭環境、健康状態、性格、医学的、心理学的及び職能的な調査並びに判定を行い、関係機関等と具体的方策について十分協議しながら支援を行います。

一 時 保 護

緊急に保護を必要とする女性については、関係諸機関等への移送等の措置がとられるまでの間、一時保護を行い、問題解決を図るとともに、必要に応じて本人の性行、生活態度等の観察を通して必要な生活支援を行います。

平成14年4月1日からは民間シェルターや社会福祉施設等と委託契約を結び、委託一時保護事業を実施しています。

平成18年度からは、委託一時保護施設への委託の決定について、西部総合事務所福祉保健局長に、平成21年度からは中部総合事務所福祉保健局長にその権限が付与されたことにより、中部、西部地域での一時保護の相談により迅速に対応することが可能となりました。

予 防 啓 発 活 動

社会福祉団体、民生児童委員協議会並びに女性団体等の会合の利用、あるいはリーフレットの配付、広報機関の利用等により、婦人相談所が行う婦人保護事業について、理解と協力が得られるよう啓発に努めています。また、高校生等に対して、DV(デート DV)についての予防啓発として、高等学校でのデート DV 学習会を実施しています。

2 婦人相談員の設置

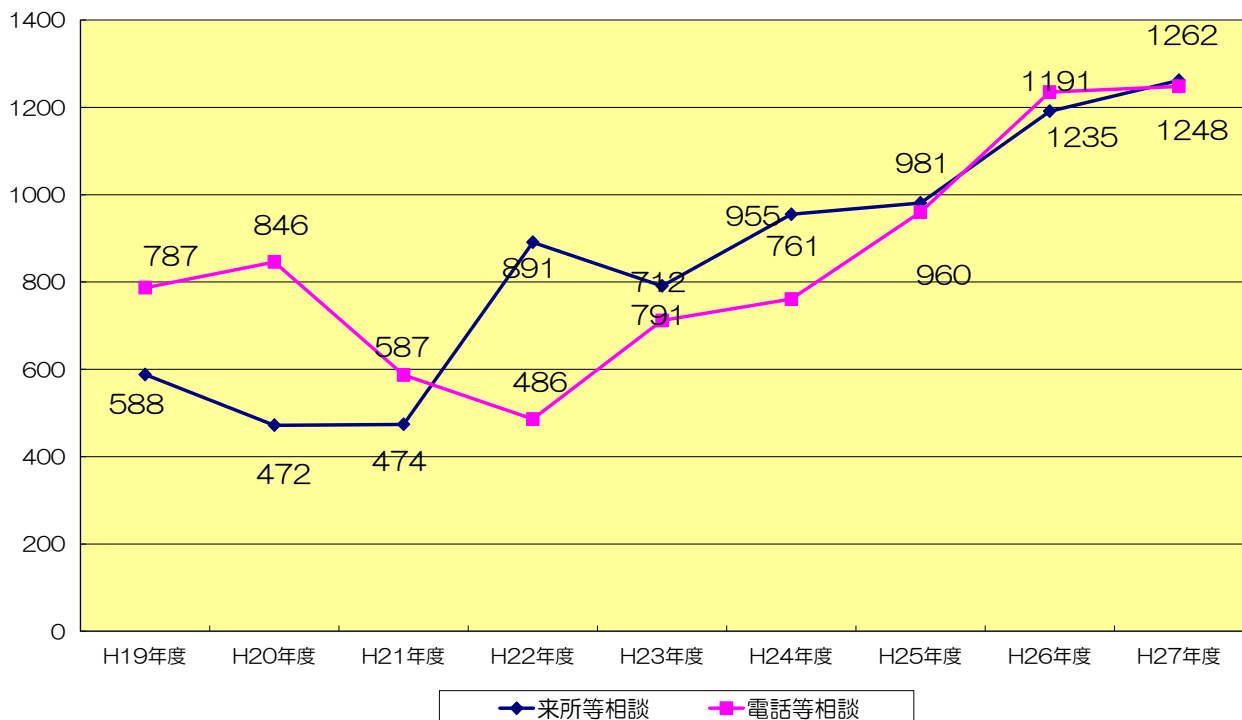
婦人相談員は売春防止法第35条の規定により県及び市福祉事務所に配置されています。

婦人相談員は婦人相談所と連携しながら担当地域内の実態把握や要保護女子の発見に努めるとともに、本人及び家庭における諸般の問題について電話・面接等で相談に応じています。相談の結果、相談者が自ら問題を解決する力を身につけ、自立性を十分に発揮できるよう、相談者の権利を擁護しながら支援を行っています。

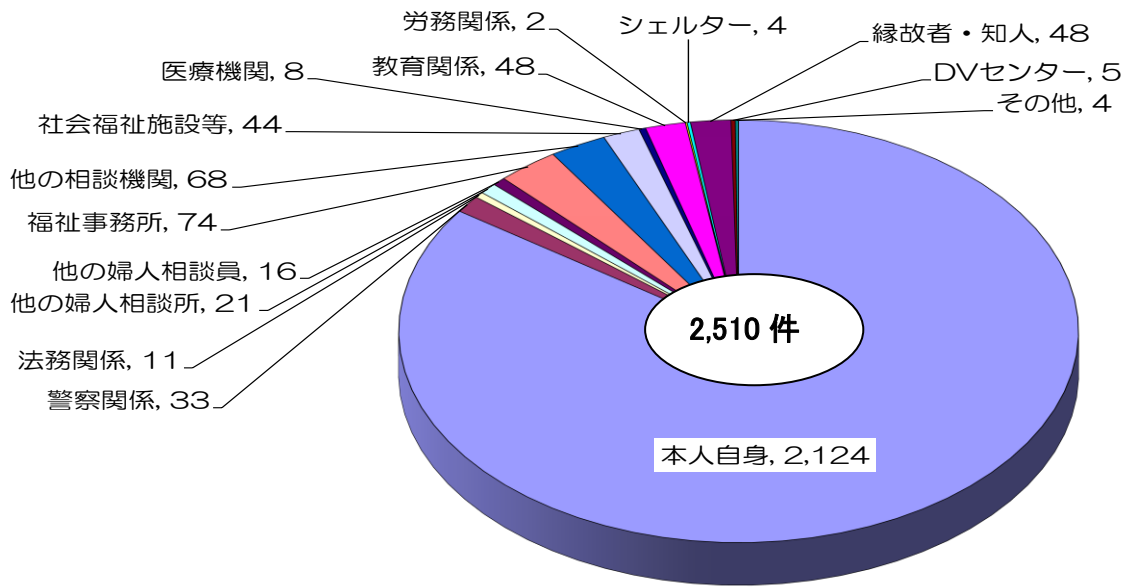
所属	勤務場所	対象区域
鳥取県	〒680-0901 鳥取市江津 318-1 鳥取県福祉相談センター（婦人相談所）	鳥取県全域
鳥取市	〒680-0845 鳥取市富安 2 丁目 138-4 鳥取市児童家庭課	鳥取市
倉吉市	〒682-8611 倉吉市葵町 722 倉吉市子ども家庭課	倉吉市
米子市	〒683-8686 米子市加茂町 1-1 米子市市民相談課	米子市
境港市	〒684-8501 境港市上道町 3000 境港市子育て・支援課	境港市

3 相談業務状況(婦人相談所及び婦人相談員取扱い分)

(1) 相談受付件数



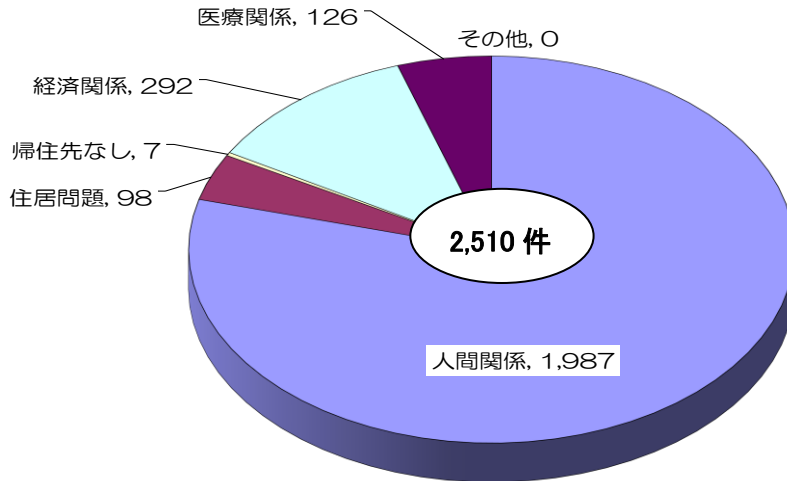
(2)経路別受付状況



(単位：人)

区分		本人自身	警察関係	法務関係	他の婦人相談所	他の婦人相談員	福祉事務所	他の相談機関	社会福祉施設等	医療機関	教育関係	労働関係	シエルター	縁故者・知人	DVセンター	その他	計
		相談所	来所	105	4			3	1	1						3	2
	電話	292	12	2		1	10	10	13	2	1	1		14	2	1	361
	訪問	24	3														27
	メール	4												1			5
相談員	来所	922	1	1	1	18	24	3		8		3	10				991
	電話	678	12	7	19	15	18	29	27	6	37	1	1	18	1	1	870
	訪問	81	1		1		2				2						87
	メール	10		1										1			12
	その他	8					23	4						1		2	38
計		2,124	33	11	21	16	74	68	44	8	48	2	4	48	5	4	2,510

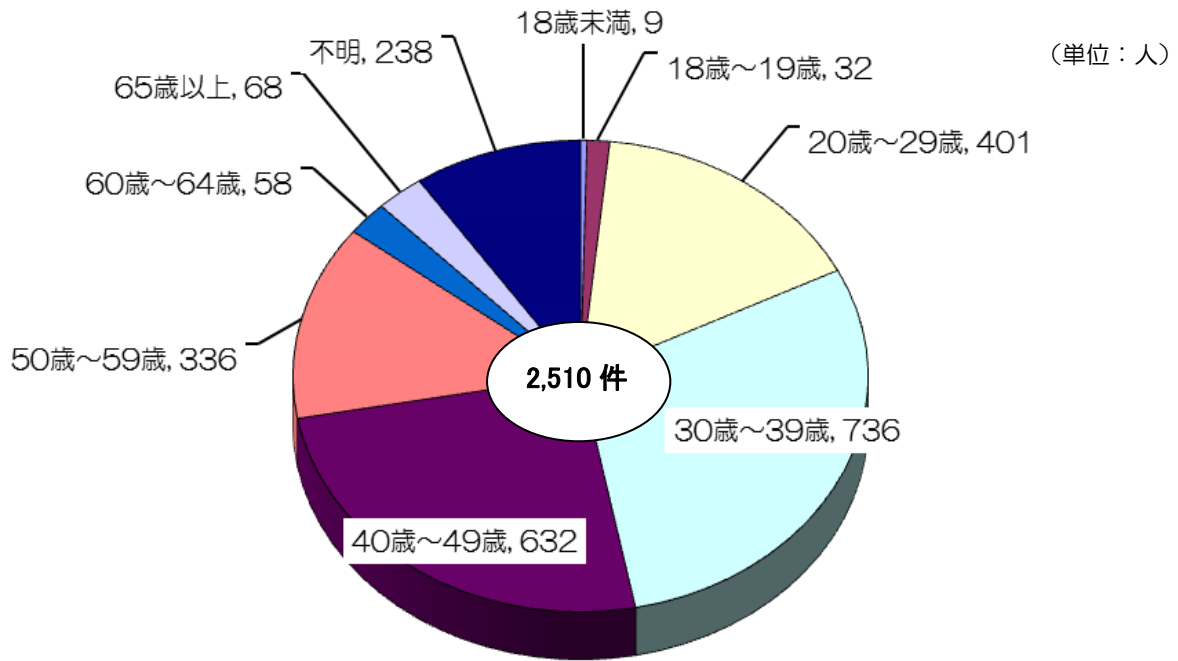
(3) 主訴別受付状況



区分		人間関係														小計	
		夫等				子ども			親族			家庭不和	その他の者	交際の暴力	カースト問題		その他人間関係
		夫等の暴力	酒乱・薬物中毒	離婚問題	その他	子どもの暴力	養育不能	その他	親の暴力	その他親族の暴力	その他						
相談所	来所	57		13	6			20	2			1		2		9	110
	電話	79		11	20	6	1	16	6		25	4	2	3	3	132	308
	訪問	22						2	1								25
	メール	1		1										1		1	4
相談員	来所	176		290	174	4	27	48	14	5	3	11	1	6	18	24	801
	電話	190		127	84	2	39	44	10	3	24	11	5	6	17	88	650
	訪問	30		12	2		6	2	1						2	3	58
	メール	6		1	2				1						1		11
	その他	8		5	2			2			1			1	1		20
計		569	0	460	290	12	73	134	35	8	53	27	8	19	42	257	1,987

区分		住居問題	帰住先なし	経済関係					医療関係					不純異性交遊	売春強要	ヒモ関係・暴力団	5条違反	人身取引	合計
				生活困窮	借金サラ金	求職	その他	小計	病気	精神的問題	妊娠・出産	その他	小計						
相談所	来所	3	2		1		1	2		2			2						119
	電話	7	2			2	3	5	7	29	2	1	39						361
	訪問							0		2			2						27
	メール	1											0						5
相談員	来所	30		48	12	18	51	129	4	15	3	9	31						991
	電話	40	1	83	11	11	30	135	9	26	5	4	44						870
	訪問	13		5	2	1	1	9		5	2		7						87
	メール	1											0						12
	その他	3	2	6		3	3	12				1	1						38
計		98	7	142	26	35	89	292	20	79	12	15	126	0	0	0	0	0	2,510

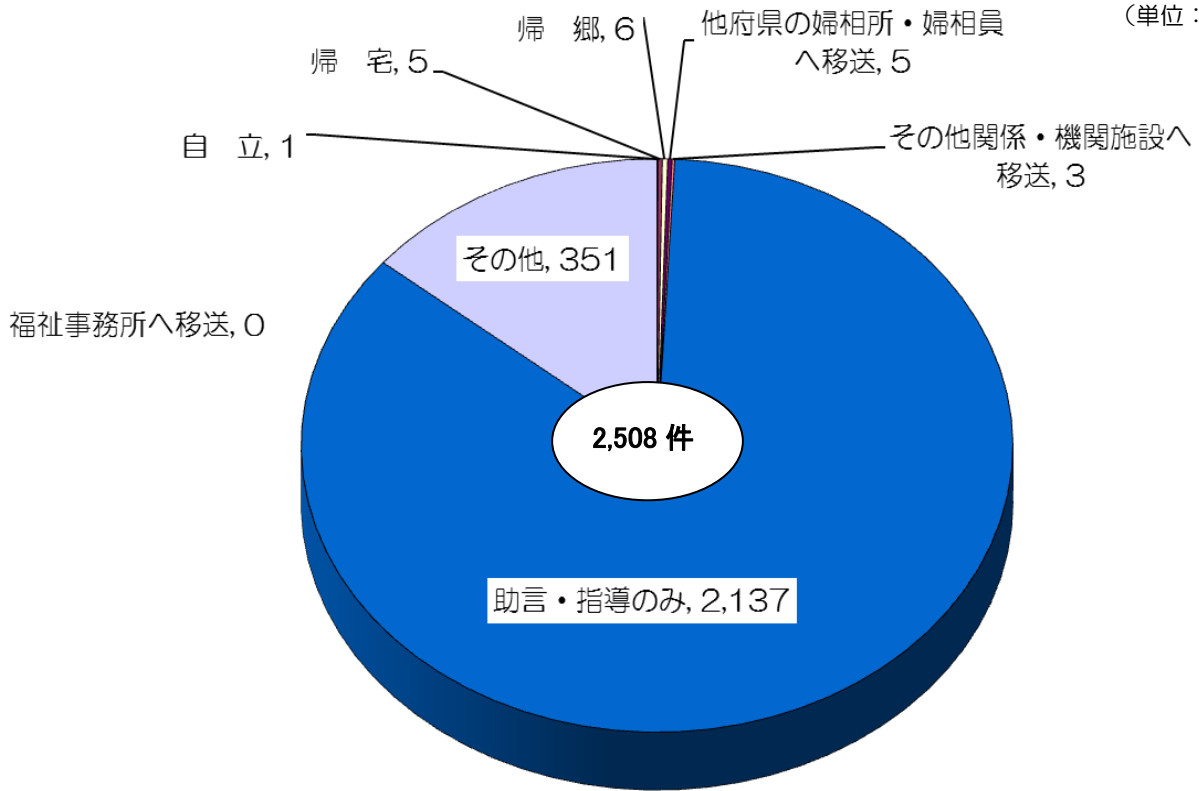
(4)相談者の年齢



区 分		18歳未満	18歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	不明	計
相談所	来 所	4	1	18	25	52	14	1	2	2	119
	電 話	4	1	14	35	31	178	9	23	66	361
	訪 問				10	9	6	2			27
	メール			1	1				1	2	5
相談員	来 所	1	19	195	388	256	51	27	25	29	991
	電 話		9	140	229	244	84	19	14	131	870
	訪 問		2	18	33	33	1				87
	メール			5	2	1				4	12
	その他			10	13	6	2		3	4	38
計		9	32	401	736	632	336	58	68	238	2,510

(5) 処理状況

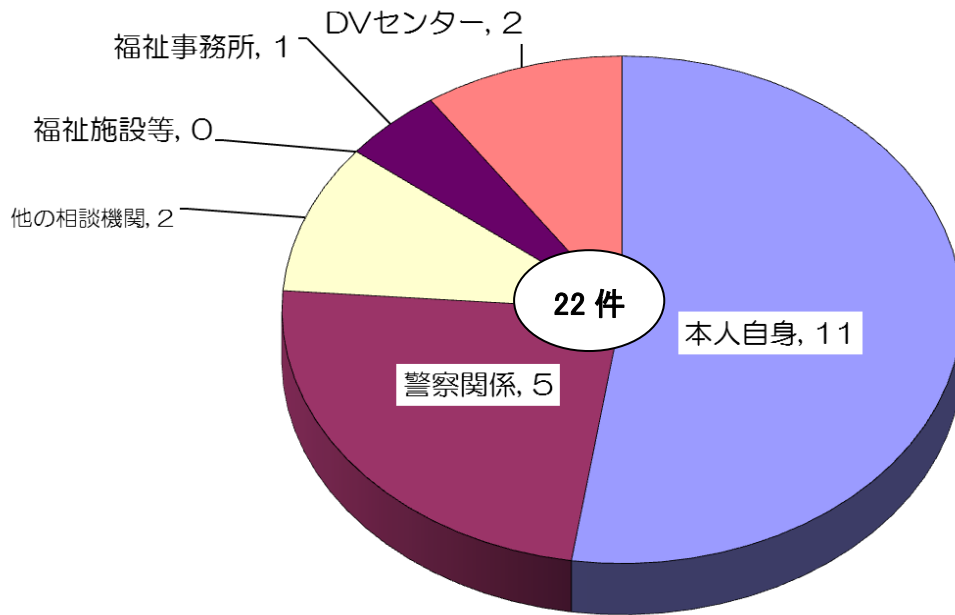
(単位：人)



区分		自立	帰宅	帰郷	福祉事務所へ移送	他府県の婦人相談所へ移送	その他関係機関・施設へ移送	助言・指導のみ	その他	計
		相談所	来所	1	3	5		4	2	67
	電話						1	218	141	360
	訪問		2	1		1		3	20	27
	メール							5		5
相談員	来所							971	20	991
	電話							762	108	870
	訪問							86	1	87
	メール							10	2	12
	その他							15	23	38
計		1	5	6	0	5	3	2,137	351	2,508

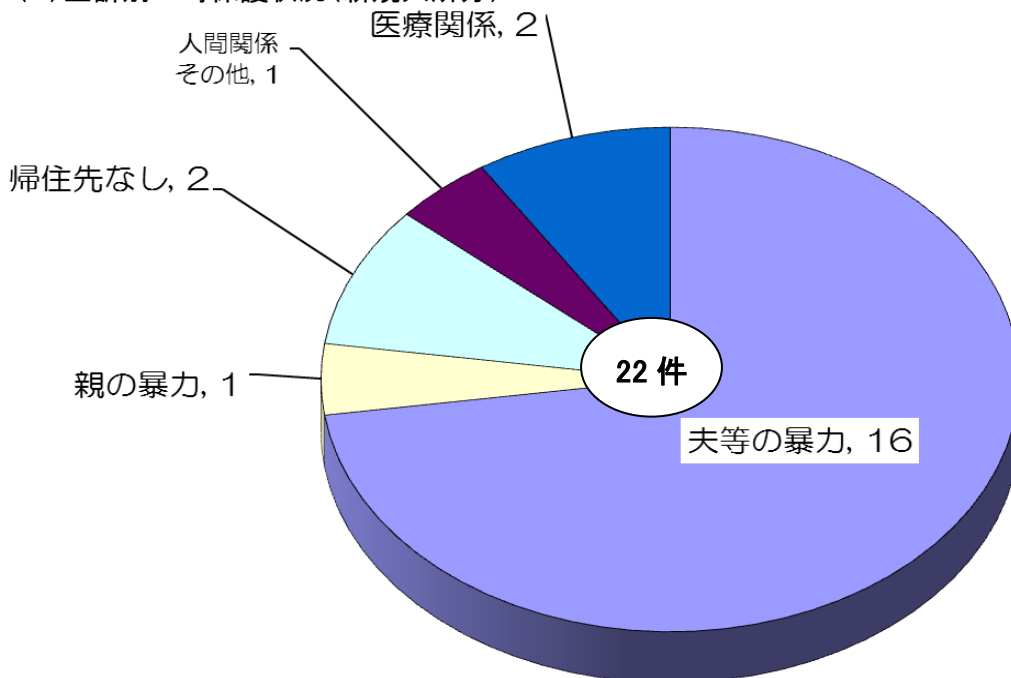
4 一時保護業務の状況

(1) 経路別一時保護状況(新規入所分)



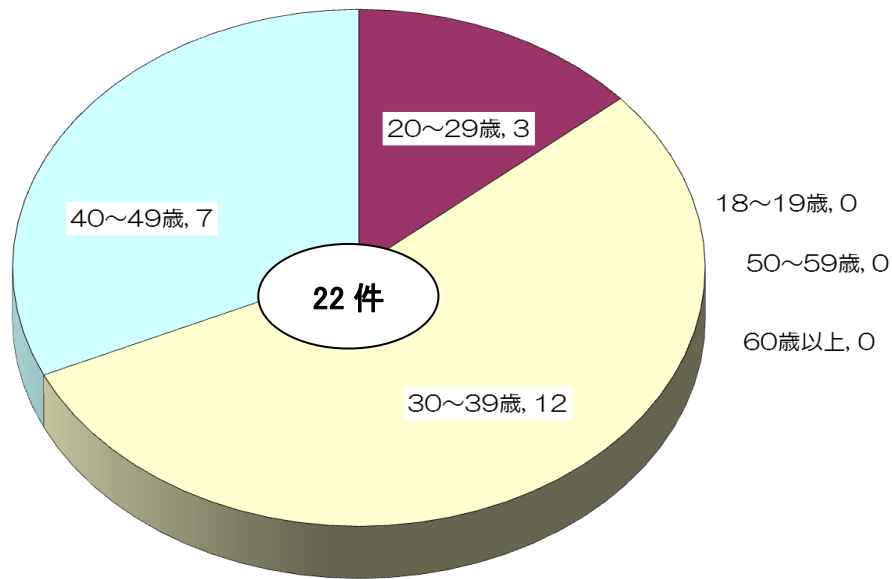
経路	本人自身	警察関係	他の相談機関	福祉施設等	福祉事務所	DVセンター	法務関係	医療関係	知人	縁故関係	計
人員	11	5	2	0	1	2	0	0	1	1	22

(2) 主訴別一時保護状況(新規入所分)



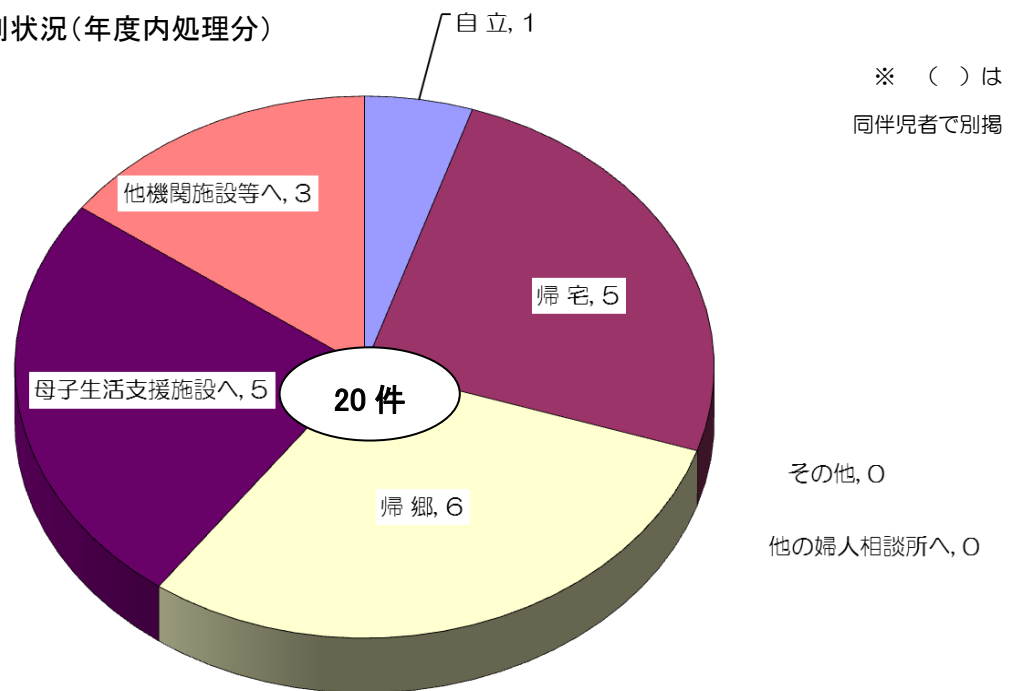
区分	夫等の暴力	親の暴力	帰住先なし	人間関係その他	医療関係その他	計
人員	16	1	2	1	2	22

(3) 年齢別一時保護状況(新規入所分)



年齢	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	計
人員	0	3	12	7	0	0	22

(4) 一時保護処理別状況(年度内処理分)



区分	自立	帰宅	帰郷	福祉事務所		他機関施設等へ	他の婦人相談所へ	その他	合計	年度末未処理数
				母子生活支援施設へ	他の社会福祉施設へ					
要保護女子	1 (1)	5 (5)	6 (12)	5 (11)	-	3 (2)	-	-	20 (31)	2 (1)

(5) 件数及び保護日数(年度内処理分)

期間	1～5日		6～10日		11～15日		16～20日		21～30日		31日以上		計		平均日数
	人	延日数	人	延日数	人	延日数	人	延日数	人	延日数	人	延日数	人	延日数	
要保護	7	20	2	18	4	52	3	56	2	49	2	86	20	281	14.1
女子	(8)	(25)	(3)	(24)	(8)	(94)	(8)	(150)	(2)	(54)	(2)	(74)	(31)	(421)	(13.6)

※ ()は同伴児者で別掲

5 主催事業実施状況

(1) 弁護士による法律相談

離婚問題、家族の問題など女性の抱える問題について法律の専門的な助言を必要とする女性で、弁護士との相談に婦人相談所職員等の同席を承知された方を対象に実施しています。(要予約)

実施回数9回

(2) DV予防啓発支援員フォローアップ研修会並びに東部圏域DV予防啓発支援員連絡会

高等学校にデートDV学習講師等として派遣し、若年層へのDV(デートDV)の予防啓発を行うDV予防啓発支援員の円滑な活動を支援しスキルアップを図るため、フォローアップ研修会および連絡会を実施しています。

① 鳥取県DV予防啓発支援員フォローアップ研修会

実施回数：1回

② 東部圏域DV予防啓発支援員フォローアップ研修会

実施回数：2回

③ 東部圏域DV予防啓発支援員連絡会

実施回数：4回

(3) DV被害者支援関係機関事例検討会等

県内に3カ所あるDVセンター業務の標準化とDV被害者や婦人の相談支援に携わる職員の資質向上を目的に研修並びに事例検討等を実施しています。

① DVセンター業務研究会

実施回数：4回

② 東部圏域DV相談支援担当者連絡会および事例研究会

実施回数：4回

③ 東部圏域DV関係機関連絡会・研修会

実施回数：2回

④ DV被害者支援関係機関事例検討会

実施回数：1回

⑤ DV被害者支援機関別事例検討会

実施回数：6回

⑥ 婦人相談員連絡協議会

実施回数：3回

⑦ DV相談支援担当者スキルアップ研修

実施回数：2回

6 鳥取県における主な DV 被害者支援関係事業について

(1) 委託一時保護事業(国庫、単県)

配偶者からの暴力被害者及び人身取引被害者等をより迅速かつ広域的に保護するため、婦人相談所長が婦人相談所の一時保護所以外の施設や民間団体に一時保護を委託するものです。

(2) 心のケア事業(国庫、単県)

心理療法担当職員を配置し、被害者の心理的回復を支援しています。

(3) 鳥取県ステップハウス運営事業(単県)

単身の配偶者からの暴力被害者など、他の法律で自立支援が受けられない女性を対象に長期的な日常生活上の支援、心理的ケア等の体制を強化し、早期の心理的回復と生活再建を行います。生活指導等を行う場として県がアパートを借り上げ(期間：1年以内)、スタッフが支援しています。

(4) 暴力被害者一時保護事業(単県)

配偶者以外の者(親、兄弟等)からの身体的暴力、精神的暴力、性的暴力などの暴力被害者について、婦人相談所長が婦人相談所の一時保護所以外の施設や民間団体に一時保護を委託しています。

(5) 女性に対する暴力被害者支援事業(単県)

被害者を支援する民間シェルター等に対して助成をしています。

- ①一時保護移送事業 被害者が一時保護施設へ避難するまでの間の移送費
- ②一時保護事業 一時保護を行うために借り上げた借間等の賃借料
- ③医療費支援事業 入所直前の医療費、入院にかかる個室料
- ④同行支援事業 入退所支援に係る交通費等
- ⑤自立支援事業 自立を支援するために必要な借間等の賃借料
- ⑥通訳雇上事業 外国人被害者に係る相談、保護及び自立支援を行うための通訳雇い上げに必要な費用
- ⑦託児支援事業 乳幼児を同伴するDV被害者が、自立に向け就職活動や行政機関、裁判所、社会福祉施設等を訪問するために、当該乳幼児を託児所等に預けるために要する費用
- ⑧学習支援員活用事業 一時保護中の被害者の同伴児童に対する学習支援員による学習支援に係る費用
- ⑨保護命令手続き事業 一時保護中の被害者が裁判所に保護命令の申立てを行う費用

(6) 外国人 DV 被害者等支援員養成事業

DV 被害や人身取引被害、生活習慣の不適應等さまざまな問題を抱える外国人からの相談に適切に対応するため、通訳者の養成に向けた研修を実施しています。

(7) デート DV 学習会、研修会の実施

デートDVの予防、啓発を図るため、デートDVに対する正しい認識及び対等で尊重しあう関係について、主に若者を対象としたデートDV啓発講座の実施に向け取り組んでいます。

(8) 鳥取県 DV 予防啓発支援員活動事業

地域・学校等でDVの予防啓発活動等を行えるDV予防啓発支援員を養成するために、平成22年度、23年度、27年度にファシリテーター養成講座を実施しました。受講者133人のうち、97人が予防啓発支援員として登録しています(平成27年度末現在)。

デートDV学習会等に支援員を講師として派遣したり、全県及び圏域毎に連絡会やフォローアップ研修を開催・実施したりする等、DV予防啓発支援員の活動を支援するとともにスキルアップを図っています。

- ◎ デートDV等学習会へのファシリテーター派遣状況
延べ81人の支援員を派遣(学校関係：20校、職域・地域等：1か所)

福祉相談センター利用のご案内

- 相談方法 来所、電話など様々な方法でお受けしています。
- 受付時間 月曜日から金曜日まで 午前8時30分～午後5時15分（年末年始・祝祭日を除く）
ただし、緊急を要する児童虐待通告やDV被害者保護通報などは土日・祝祭日や夜間でも対応しています。
- 相談内容の秘密は固く守ります。
- 相談や検査はすべて無料です。

連絡先

〒680-0901 鳥取市江津 318-1
TEL 0857-23-1031（代表） FAX 0857-21-3025
E-mail fukushisodan@pref.tottori.jp
fsc_jyoseisodan@pref.tottori.jp（女性相談専用）

子どもの相談（中央児童相談所）

こんな時にはご相談ください。

- ・子どもへの虐待について相談したい。
- ・子どもが学校に行きたがらない。
- ・子どもを育てることができない。
- ・子どもの暴力などに悩んでいる。
- ・発達の遅れの疑いがある。
- ・子どものしつけに悩んでいる。
- ・その他子どもに関する様々な相談

相談専用ダイヤル こども電話 0857-29-5460
（児童相談員受付）月～金 午前8時30分から午後5時15分

女性の相談（婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター）

こんな時にはご相談ください。

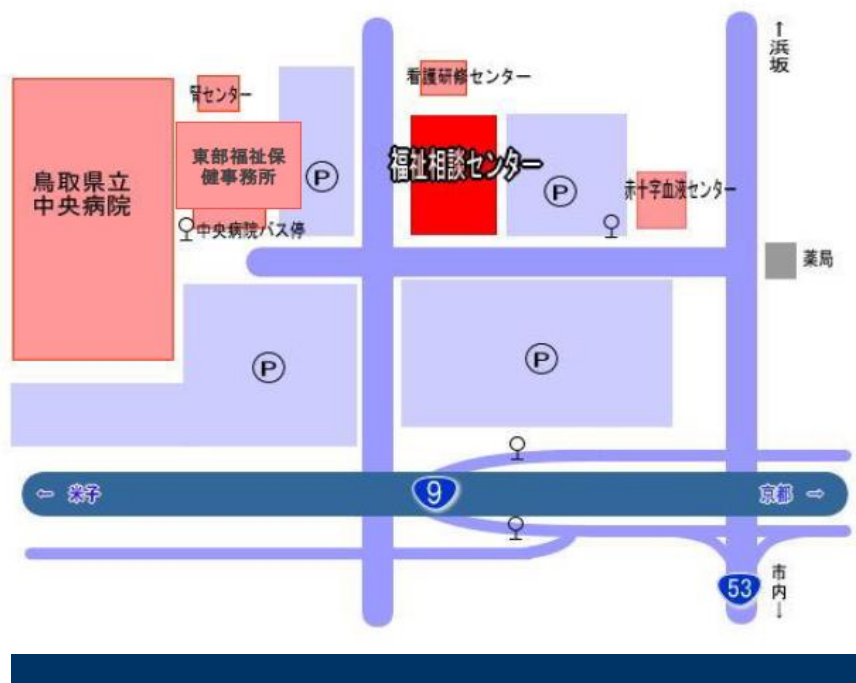
- ・家庭内での不和やいざこざがある。
- ・夫婦、子どもの間がうまくいっていない。
- ・男女関係で悩んでいる。
- ・暴力や脅迫におびえている。
- ・生活に自信が持てなくなった。
- ・家出など、どこにも行くところがない。
- ・家庭や職場の人間関係で悩んでいる。
- ・その他さまざまな心配事や悩み事がある。

相談専用ダイヤル 0857-27-8630
（婦人相談員受付）月～金 午前8時30分から午後5時15分

[参考] 夜間電話相談 0858-26-9807
（夜間電話対応職員）毎日午後5時15分から午前8時30分

福祉相談センター案内図

〒680-0901 鳥取市江津318-1





業務の概要

発行：鳥取県福祉相談センター
鳥取県中央児童相談所
鳥取県婦人相談所